

松本市実施計画

第51号

《令和3年度～令和5年度》

松本市

1 実施計画第5 1号計上事業一覧 1ページ~70ページ
部局別

※ 現在、第1 1次基本計画の策定過程にあることから、今年度は組織ごとに整理し、公表します。

	ページ
(1) 総務部	… 1
(2) 政策部	… 4
(3) 財政部	… 6
(4) 危機管理部	… 7
(5) 地域づくり部	… 9
(6) 文化スポーツ部	… 11
(7) 環境部	… 15
(8) 健康福祉部	… 19
(9) こども部	… 28
(10) 農林部	… 32
(11) 商工観光部	… 40
(12) 建設部	… 45
(13) 教育部	… 60
(14) 会計課	… 70
(15) 議会事務局	… 70
(16) 選挙管理委員会事務局	… 70
(17) 農業委員会事務局	… 70

2 松本市中期財政見通しの試算 71ページ~76ページ

(1) 総務部

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
行政管理課(文書館)	文書館管理運営事業 (『平成の松本市』の発刊)	変更	平成10年刊行完了の『松本市史』を補完するものとして、市内35地区を網羅し、平成時代の松本の歴史・文化・市政を紹介する市史追記版(仮称『平成の松本市』)を刊行するもの	R元~9	0
平和推進課	平和推進事業	継続	平和都市宣言の理念を普及し、日常生活の中で市民一人ひとりが命の尊さを考え平和への思いを共有し、幅広い世代に平和の連鎖を広げ、市民社会に根付く平和を創るまち・松本の推進を図るため、平和祈念式典等の平和推進事業を継続実施するもの	S61~	22,750
秘書課	国内姉妹都市周年記念式典及び交流事業(藤沢市60周年、高山市50周年)	新規	国内姉妹都市の藤沢市及び高山市との提携周年記念式典等を開催するもの	R3	880
職員課	職員採用試験への受験者増加に向けたPR事業	変更	松本市の魅力と市職員の仕事についての理解を促進し、市職員採用試験の受験者の増加、優秀な人材確保に向け、PR用パンフレットやクリアファイルを作成し、活用するもの	R元~	930
職員課	職員研修費(職員研修制度充実による人材育成)	継続	松本市が目指す社会・行政のデジタル化を推進する人材を育成するため、デジタル先進自治体の施策を学ぶことに加え、自ら学ぶ姿勢を支援するため、デジタル関係資格取得等に要した費用を助成すると共に、資格取得者が講師となり研修を実施し、全職員のデジタルリテラシーの向上を図るもの	R元~	5,190
情報政策課	情報系(内部事務)システム最適化	変更	デジタル市役所の構築に向けて、職員が利用する内部事務システムの再構築を行うもの	R元~9	362,470
情報政策課	AI/RPAの活用	変更	残業時間の減少や本来職員が集中すべき相談・窓口業務へのシフトを図るため、AI/RPAを活用して、定型・単純作業の省力化及び効率化を進め、住民サービスの向上を図るもの	H30~	24,860

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
情報政策課	テレワーク環境構築	変更	働き方の多様化及び新型コロナウイルス感染拡大防止に対応するため、サテライトオフィス及びテレワーク環境の充実化を図るもの	H28～	41,840
情報政策課	基幹業務系システムの再構築	変更	更なる業務の効率化と市民サービスの向上を図るため、基幹業務系システムの再構築を進めるとともに、新技術に対応した総合窓口システムの導入を進めるもの	R元～6	1,070,820
情報政策課	統合型GIS再構築	変更	デジタル市役所の構築に向けて、現在庁内で利用している統合型GIS(情報システムを用いた地図情報の活用システム)を更新すると共に、市民がインターネットで利用できる公開型GISを新たに整備するもの	R元～	41,830
情報政策課	社会保障・税番号制度対応事業	変更	マイナンバーを他機関等との円滑な情報連携を可能とするため、番号法に基づいたシステム改修およびレイアウト改版に対応することで、「デジタル手続」に対応するシステム環境を整備するもの	R元～6	66,590
情報政策課	タブレット端末活用	継続	ペーパーレス化やテレワークへの更なる対応に向け、タブレット端末と事務用ノートパソコンを統合したタブレットパソコンを増配するもの	H28～	43,890
情報政策課	安曇イントラネット設備老朽化対策	継続	令和4年で物理的耐用年数の上限に達する安曇イントラネットの光ケーブルの張替えを進めるもの	H30～	4,310
情報政策課	統計職員人材育成事業	新規	統計データによる客観的な証拠に基づく施策立案の実現に向け、データを分析・解析するスキルを有する職員(データサイエンティスト)を育成するもの	R2～7	160

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
情報政策課	自治体システム強靱化	変更	安全で安心なシステム運用を実現し、更なる市民サービスの向上を目指すため、二要素認証システム及びファイル交換システムの更新を行うもの	H28~	70,240
情報政策課	地域情報化推進事業 (公共施設公共Wi-Fi整備)	変更	市民の利便性向上や災害時の通信ライフラインの確保を図るため、公共施設のWi-Fi環境を拡充整備するもの	H30~	11,990
人権・男女共生課	男女共同参画意識調査	継続	第5次男女共同参画計画の基礎資料とするため、男女共同参画や人権に関する市民の意識の変化や現状を具体的にとらえる調査を実施するもの	R3	4,760
人権・男女共生課	女性センター相談事業	変更	女性センター「心と生き方の相談」の安定運用にむけ、電話相談員の謝礼単価を見直すもの	R3~	12,720
人権・男女共生課	多様な性の理解推進・啓発	新規	性別に関わらず市民一人ひとりが、かけがえのない個人として尊重される多様性と活力に満ちたまちの実現に向け、全年齢層に対し性の多様性とLGBTQ(性的マイノリティ)の方への理解を深めるための啓発事業を実施するもの	R3~	610
人権・男女共生課	多文化共生プラザ運営事業	変更	外国人住民が生活に必要な情報を容易に収集できる環境の構築に向け、多文化共生に関する情報を一元的に集約し発信する多文化共生プラザのホームページを作成するもの	R3~	0
人権・男女共生課	多文化共生推進事業	変更	国籍や文化の違いを超え、共生できる地域づくりを推進するため、第3次松本市多文化共生推進プランを策定するもの	R3~	620

(2) 政策部

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
総合戦略課	民間との共創促進事業	継続	民間企業との包括連携協定を活用しながら、松本市と民間企業との共創促進体制を整備し、民間企業との共同による新たな事業を創出を図るもの	H30~	370
総合戦略課	信州まつもと空港運航支援事業	継続	県内唯一の空の玄関口である信州まつもと空港を活用した観光振興、地域活性化を進めるため、運航会社、地元企業・団体等への支援を行うもの	H23~	21,540
総合戦略課	地方創生・SDGs推進事業	新規	地方創生、SDGsの取組みを官民挙げて推進するため、取組みの推進、評価及び進捗管理を行う機関を設置するもの	R3~7	1,110
総合戦略課	新庁舎建設事業	変更	老朽化等の問題を抱える市役所庁舎について、来庁者の安全・安心を確保し、より利便性と満足度の高い行政サービスを提供するため、新たな庁舎の建設を進めるもの	H28~	—
総合戦略課	行政評価事業	継続	第11次基本計画の策定に基づき実施する事業の評価として、行政評価を実施するもの	H23~	9,270
総合戦略課	総合計画(基本構想・第11次総合計画)の策定	変更	新たに策定する総合計画(「基本構想2030」及び「第11次基本計画」)の冊子及びPR動画を作成するもの	R元~3	5,730
総合戦略課	国際交流推進事業 (海外4姉妹・友好都市との交流)	継続	海外姉妹・友好都市との交流を推進するため、公式親善訪問団の派遣、受入れ及び交流事業を実施するもの	S33~	12,160

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
まつもと暮らし応援課	松本暮らし定住化促進事業	変更	現役世代の社会増を図るため、移住・定住を促進する事業を実施するもの	H18~	56,260
まつもと暮らし応援課	ふるさとまつもと寄附金推進事業	変更	松本市を応援する方々から、ふるさと寄附金を募るもの	H26~	19,670
広報課	広報業務 (市ホームページ作成システム更新)	変更	効果的な情報発信や検索性の向上に向け、市ホームページ作成システムの再構築を図るもの	R2~7	45,410
広報課	広報業務 (デジタル広報媒体の充実)	新規	行政情報入手に係る多様なニーズに対応し、市民サービスの向上を図るため、広報まつもとのデジタルブックツールの導入やプッシュ型セグメント配信機能を持つLINEアカウントツールを導入するもの	R3~	139,690
中核市推進室	中核市移行事業	継続	令和3年4月1日の中核市移行に伴い、中核市市長会に参加するもの	H28~	1,500
中核市推進室	保健所OA化推進事業	新規	保健所の開所に当たり、円滑な連絡体制の構築及び効率的な業務の実施に向け、Web会議システムを整備するもの	R3~	1,860

(3) 財政部

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
契約管財課	ひかり電話化事業	変更	松本市公共施設の電話回線をメタルケーブル回線から光ファイバーケーブルを使用したひかり電話へ移行し、経費節減を図るもの	R元~4	9,410
契約管財課	松本市役所庁舎環境整備事業	新規	庁舎建物及び設備等の改修を行い、機能維持を図るもの	R3~4	23,570
契約管財課	個別施設計画策定事業	変更	市所管施設の長寿命化及び総量を減らす具体的計画を示す「個別施設計画」を策定するもの	R元~	0
契約管財課	公契約推進事業	新規	公契約における受注者の労働環境向上、地域経済の活性化、公共事業の品質確保、市民サービスの向上を目的に、公契約条例制定の必要性を検討するため、「(仮称)公契約条例検討委員会」を開催するもの	R3~	170
資産税課	家屋評価システム運用事業	新規	R2年度で契約期間が満了する家屋評価システムを更新し、業務の効率化を図るもの	R3~8	3,790

(4) 危機管理部

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
危機管理課	被災者支援システムの更新	新規	大規模災害時に迅速な支援を行うため、効率的な作業が可能な被災者支援システムに更新するもの	R4~	3,970
危機管理課	松本市防災物資ターミナル運営訓練	新規	災害支援物資の受け入れを円滑に行うため、松本市防災物資ターミナルを活用した実践的な実動訓練を行うもの	R3~	740
消防防災課	防災無線システム整備事業(移動系)	新規	大規模災害時の通信手段遮断に対応するため、対策本部、指定避難所、医療機関、ライフライン、消防機関等との情報伝達が可能な移動系防災行政無線を整備するもの	R3~4	249,780
消防防災課	防災無線システム整備事業(同報系)	継続	令和4年11月までに、中継局からの電波が届かない四賀・安曇・奈川地区に、屋外子局へ携帯電話回線を利用した無線方式、戸別受信機に替わる音声告知端末にCATVを利用した有線方式による防災無線システムを整備するもの	H23~R4	311,770
消防防災課	消防団詰所等整備事業	継続	災害発生時、消防団の活動拠点施設となる消防団詰所(詰所・置場)について、計画的に整備改築を進めるもの	R2~7	375,010
消防防災課	消防団車両整備事業	継続	消防力の維持及び向上を図るため、年次計画により消防団車両の更新整備を進めるもの	R2~7	213,760
消防防災課	消防団装備整備事業	継続	消防団員の雨天での水防活動を始めとした消防団活動時に着装する雨合羽を更新するもの	R3~7	10,010

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
消防防災課	防災用ライブカメラ整備事業	新規	豪雨被害を最小限に抑えるために、過去に災害の多い箇所の状況をライブ映像で確認できる防災カメラを設置するもの	R3~7	8,380
消防防災課	消防水利施設整備事業	変更	大規模地震発生時の消防水利の確保に備え、耐震性貯水槽を新設するもの	R3~7	17,350

(5) 地域づくり部

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
地域づくり課	町会加入促進事業	継続	町会連合会マスコットキャラクターを活用した加入促進グッズを作成し、町会加入を促進し、地域力向上や担い手不足解消につなげるもの	R3~5	360
地域づくり課	地域づくりインターンシップ戦略事業	変更	地域づくりを推進し、地域社会に貢献できる人材を育成するため、若者が大学での専門的な教育を受けながら地域の現場で活動するもの(松本大学との協働事業)	H27~	3,880
地域づくり課	弘法山古墳を愛する会負担金	継続	「弘法山古墳桜まつり」の廃止に伴う交通渋滞、迷惑駐車等のトラブル回避のため、地元ボランティア組織に負担金を交付し、対策を図るもの	R元~6	1,920
地域づくり課	地域振興事業補助金	継続	地域の資源(人材、生産物、自然環境等)を活用し、地域の課題解決や活性化に取り組む事業に対して、補助金を交付するもの	H27~	20,000
地域づくり課	地域づくり推進交付金	変更	地区の実情に沿った、特色を活かした地域づくり活動を推進するため、全35地区へ交付金を交付するもの 地域づくりセンター体制の強化を図るモデル4地区に対しては地域自治支援交付金として拡充交付するもの	H27~	87,750
地域づくり課	町会コミュニティ備品整備事業	新規	町会活動に参加しやすい環境づくりを図るため、活動の拠点となる集会場(町内公民館等)の机、椅子等の備品を購入する費用に対して、補助金を交付するもの	R3~5	44,000
地域づくり課	奈川地区の公共施設再配置推進事業	継続	奈川地区住民の利便性向上と行政運営の負担軽減を実現するため、地区内の公共施設の再配置を効率的かつ効果的に行うもの	H30~R5	0

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
地域づくり課.協働推進担当	市民協働事業提案制度の見直し	変更	市民活動との協働のまちづくりを推進するために設置した「市民協働事業提案制度」について、提案事業の早期実現のため採択方法を見直し、事業経費に係る負担金の予算措置を行うもの	R3~	1,880
市民相談課	自立相談支援事業(拡充)	新規	安定した住まいを持たない生活困窮者に対し、一定期間にわたり就労及び住居確保等の支援を行うため、生活困窮者向け一時宿泊施設を運営する民間団体へ自立相談支援事業を委託するもの	R3~	3,840
市民相談課	広報広聴の充実	新規	市民からの身近な要望や意見、提言等を広く聴き、市民の多様なニーズや課題を把握するとともに、市政に反映する政策的広報広聴事業として「多事争論会」を開催するもの	R3~6	360
安曇地区地域づくりセンター	安曇支所整備改修事業	新規	老朽化が進んでいる安曇支所(昭和53年竣工)について、修繕及び改修を計画的に行うもの	R3~5	64,200
波田地区地域づくりセンター	波田支所庁舎中間補修工事	変更	外壁の老朽化が進んでいる波田支所(平成4年竣工)について、平成30年度に実施した外壁タイル等劣化度調査の結果に基づき、タイル剥落防止のための改修工事を実施するもの	R3~	93,940
波田地区地域づくりセンター	波田支所設備改修工事	新規	波田支所のエレベーター及びトイレの改修工事を実施するもの	R3~	59,500

(6) 文化スポーツ部

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
文化振興課	文化芸術振興施策の総合的な推進	変更	誰もが文化芸術に親しめる機会を創出し、心豊かな市民生活及び活力ある社会の実現を図るため、松本市文化芸術推進基本計画を新たに策定するとともに、文化芸術に関する市民の意向を把握するもの	R2~	4,650
文化振興課	市民との協働による舞台芸術イベントの開催	継続	隔年開催の「信州・まつもと大歌舞伎」市民活動事業について、市民協働による文化の醸成と、「市民の文化芸術活動への参画・協力」の機会増加につながることから、事業費の一部を負担するもの	H20~	20,000
文化振興課	波田文化センター施設改修	変更	老朽化が進む波田文化センター(開館25年)の適切な運用のため、舞台設備や備品等の改修や更新を行うもの	H24~R4	139,850
文化振興課	まつもと市民芸術館施設・設備整備事業	変更	市民芸術館の適切な運用のため、市民芸術館中・長期修繕計画に基づき、舞台設備、施設設備及び建築物等を更新・改修するもの	H16~	396,070
文化振興課	まつもと市民芸術館管理運営事業	継続	市民福祉を増進し、市民自らが文化芸術を創造・享受できる環境を提供するとともに、松本市の文化芸術振興のために、市民芸術館の適正な管理運営を行うもの	H16~	1,640,070
文化振興課	音楽文化ホール施設改修	変更	利用者の安全性及び利便性の確保のため、音楽文化ホールの改修計画を作成し、施設・設備を更新・改修するもの	H24~R4	19,990
文化振興課	音楽文化ホール喫煙所設置	新規	松本市受動喫煙防止に関する条例第8条第3項に基づき、ホールを利用する出演者用に指定喫煙所を設置するもの	R2~4	3,430

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
文化振興課	鈴木鎮一記念館施設改修	新規	鈴木鎮一記念館の来館者の安全性を確保するため、施設内の樹木の剪定を行うもの	R2~3	430
文化振興課	松本城世界遺産普及啓発事業	変更	松本城の世界遺産登録の実現を目指し、松本城の恒久的な保存と市民の文化財保護意識の醸成などを図るため、「国宝松本城を世界遺産に」推進実行委員会と連携し、市民挙げて普及・啓発活動に取り組むもの	H13~R9	2,560
文化振興課	松本城世界遺産調査研究事業	変更	松本城の世界文化遺産一覧表への記載を目指し、「顕著な普遍的価値」の証明のための調査研究を行い、当面は、文化庁から指摘された課題「カテゴリー I b」の解決に向け、取り組みを行うもの	H18~R9	15,870
国際音楽祭推進課	セイジ・オザワ 松本フェスティバル	変更	交響管弦楽及びオペラ等音楽的総合舞台芸術の普及振興、次世代若手音楽家の育成、義務教育世代への音楽情操教育の支援、地域の活性化を図るため、サイトウ・キネン・オーケストラ(SK O)による世界最高水準の音楽祭を共催するとともに、フェスティバルを支援する関連事業を実施するもの	H4~	558,230
国際音楽祭推進課	楽都・まつもとライブ	変更	市民や観光客に文化芸術活動をより日常的かつ身近なもの感じてもらい、同時に演奏活動者の励みや生きがいを創出することで楽都・松本の魅力をより高めるため、市民有志で構成される楽都・まつもとプロデュースチームが運営する楽都・まつもとライブに必要な支援を行うもの	H29~	2,010
スポーツ推進課	松本マラソン	変更	マラソンを通じた健康づくり、世代を超えた地域コミュニティのきずなの強化及び交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、松本マラソンを開催するもの	H27~	318,100
スポーツ推進課	プロスポーツ賑わい創出事業	継続	松本山雅FCの集客力及び求心力を松本の地域資源に位置付け、「みるスポーツ」等による地域振興や中心市街地等への誘客に取り組むことで、地域活性化の推進を図るもの	H27~7	14,100

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
スポーツ推進課	プロスポーツホームタウン活動事業	継続	松本山雅FCの集客力・求心力を松本独自の地域資源として活かし、「みるスポーツ」等によるスポーツの推進を図るため「ホームタウンデー」及び「松本市・鹿児島市 文化・観光交流都市デー」を実施し、市施策等のPRや観光PR(アウェイサポーター向け)を行うもの	H27～7	3,180
スポーツ推進課	東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ	継続	2021年に延期となった東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプを誘致し、スポーツ振興及び国際交流の促進を図るもの	R元～3	0
スポーツ推進課	プロスポーツ地域交流活動促進事業	継続	地域の健康増進や市民交流を通じて地域活性化及びスポーツ振興を図るため、県内プロスポーツチームと連携して子どもたちがプロスポーツに「親しむ」・「見る」機会を創出するとともに、障がい者スポーツの普及・促進を図るもの	H28～R4	1,140
スポーツ推進課	令和3年度全国高等学校総合体育大会補助金	継続	松本市で開催される全国高等学校総合体育大会のテニス競技の運営等に対し、補助金を交付するもの	R3	8,440
スポーツ推進課	総合体育館改修事業	継続	施設・設備に経年劣化が進む総合体育館について、利用状況を配慮しながら計画的に改修を進め、利用環境の改善を図るもの	R3～7	1,272,920
スポーツ推進課	社会体育館大規模改修工事	新規	施設の老朽化が顕著な社会体育館について、利用者の安全性を確保するため、令和2年度中に策定するスポーツ施設個別施設計画(仮称)に基づき計画的に改修を行うもの	H19～R5	300,850
スポーツ推進課	屋内体育施設耐震化事業	継続	屋内体育施設の非構造部材(バスケットゴール、照明、吊天井等)の落下防止及び耐震化等の対策を実施するもの	H29～R4	74,040

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
スポーツ推進課	波田扇子田運動公園移設整備事業	継続	波田扇子田運動公園を横断する中部縦貫自動車道(松本波田道路)事業に伴い、長野国道事務所との協議に基づき、公園の移設整備を進めるもの	H28~R7	199,750
スポーツ推進課	指定喫煙所設置事業(総合体育館及び野球場)	変更	松本市受動喫煙防止に関する条例第8条第3項に基づき、総合体育館及び松本市野球場に指定喫煙所を設置するもの	R2~4	17,430
スポーツ推進課	スケートボード場拡張事業	新規	総合体育館敷地内にあるスケートボード場を、競技人口増加への対応や子どもから大人まで楽しめる施設として拡張整備するもの	R2~3	23,670
スポーツ推進課	市民生涯スポーツ振興事業費(スポーツを通じた共生社会実現事業)	新規	2027年から1年延期となった2028年の国体に併せて開催される全国障害者スポーツ大会や障がい者の社会参加の促進に向け、年齢・性別・国籍・障害の有無等に関係なく、市民に幅広く障がい者スポーツを幅広く周知するもの	R3~7	4,660

(7) 環境部

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
環境政策課	再生可能エネルギー普及推進事業	新規	再生可能エネルギーの地産地消を推進するための組織を設立し、松本地域への再生可能エネルギーの導入に向け、具体的な事業化支援を行うもの	R2～	670
環境政策課	再生可能エネルギー導入支援事業補助金	継続	分散型再生可能エネルギー発電の普及推進を図るため、再生可能エネルギーを活用して収益を得る事業の初期費用について、収益納付型補助金制度によって支援するもの	H29～	0
環境政策課	地球温暖化対策実行計画推進事業	継続	松本市域からの温室効果ガス排出量の削減を図るため、松本市地球温暖化対策実行計画を改訂するもの。なお、松本市再生可能エネルギー地産地消推進計画もこの計画に統合する。	H23～	430
環境政策課	住宅用温暖化対策設備設置推進事業	変更	家庭部門における温室効果ガス排出量の削減のため、既存の住宅への住宅用温暖化対策設備の導入に対して補助金を交付するもの。なお、R3. 4月から電気自動車等充電設備への補助を新たに開始する。	H13～	184,170
環境政策課	食品ロス削減事業	変更	食育の推進及びごみの削減を図るため、家庭や飲食店での「残さず食べよう! 30・10運動」を展開し、積極的な啓発活動を実施するもの	H23～	17,790
環境政策課	ecoオフィスまつもと認定事業	変更	事業者が排出するごみの削減に向け、環境に配慮した取組みを実施している事業者を取組状況に応じecoオフィスまつもとに認定し、認定事業者へインセンティブ等付与するもの	H27～	1,450
環境政策課	松本山雅3R推進デー事業	継続	松本山雅FCとの連携により市民の3R活動に対する意識向上を図るため、松本山雅FCのホームゲームにおいて、「松本市3R推進スペシャルマッチ」を実施するもの	R元～	0

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
環境政策課	プラスチックごみ削減事業	新規	プラスチックごみの大量排出や海洋汚染が問題化する中、プラスチックごみの削減に向け、プラごみ削減指針の策定やマイボトル活用推進の取組みを進めるもの	R4~	640
環境政策課	園児を対象とした参加型環境教育	変更	保育園・幼稚園等の年長児を対象に「ごみの分別と食べ残し」をテーマとした参加型環境教育を実施し、エコグッズの配付等、環境教育の効果持続と家庭への波及効果を図るもの	H24~	2,580
環境保全課	地下水対策事業	継続	松本市内の地下水状況等を把握するため、市内80カ所の地下水位測定、地下水位等高線の作成、地下水賦存量の算出及び地下水利用者に対するアンケート調査を行うもの	H4~	5,380
環境保全課	大気常時監視体制の構築	継続	中核市移行に伴う移譲事務である、大気汚染防止法に規定する常時監視を行う体制を構築するもの	R2~	65,790
環境保全課	管理不全空家等対策	新規	倒壊などにより危険を及ぼす可能性のある特定空家等について、「空家等対策の推進に関する特別措置法」及び「松本市空家等対策計画」に基づき、行政代執行による解体工事を実施し、周辺住民の生活環境等の保全を図るもの	R3~	2,440
環境保全課	中山霊園第3次造成事業	変更	市民の墓地需要に応えるため、平成13年度に着手した中山霊園第3次造成事業により、新規の墓所区画を造成するもの(令和3年度は、貸付け状況から造成工事休止)	H13~	13,980
環境保全課	中山霊園ユニバーサルデザイン化事業	継続	参拝者の利便性向上のため、中山霊園のトイレ改修、水汲み場増設、急斜面への手すり設置、道路改良等を実施するもの	H22~R3	50,520

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
環境保全課	合葬式墓地整備事業	変更	多様化する墓地需要に対応するため、屋内型の個別・共同墓地及び屋外型の樹木式墓地の整備を進めるもの	H23~	33,000
環境保全課	市営葬祭センター非常用電源設備整備事業	継続	停電発生時の火葬業務継続のため、市営葬祭センターへ非常用電源設備を整備するもの	R2~3	47,410
環境保全課	市営葬祭センター火葬炉増設事業	継続	今後の火葬業務量の増加及び災害時の対応のため、市営葬祭センターの火葬炉を1炉増設するもの	R3~4	71,940
環境保全課	不明墓所整理事業	新規	墓地、埋葬等に関する法律施行規則第3条の規定により無縁墳墓として認定した墓所について、墓石を撤去・更地し、再貸付を行うもの	R5~	7,720
環境保全課	公衆便所整備事業	新規	外国人観光客、女性客、行楽客や足腰が衰えた年配者などが、気持ちよく安全に公衆トイレを利用できるように、観光客の利用が多い松本城周辺等、中心市街地の公衆トイレ4カ所を洋式化するとともに、温水洗浄便座とするもの	R3	6,460
環境業務課	エコトピア山田再整備事業	継続	エコトピア山田の長期使用に向け、再整備方針に基づき新処分場を整備するもの	H25~R7	676,120
環境業務課	エコトピア山田再整備に伴う一般廃棄物処理事業	変更	「エコトピア山田再整備方針」に基づき、当該施設で処理・処分している一般廃棄物を再整備期間中に民間業者へ全量委託し、適正な処理を行うもの	H20~	1,635,120

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
環境業務課	事業系ごみ減量推進事業	継続	事業系ごみの減量化と資源化を推進するため、事業所や許可業者と収集契約する集合住宅から排出されるごみの分別、処理及び収集体制の適正化を図るもの	H28～	21,240
環境業務課	ごみ排出実態把握事業	継続	ごみ減量事業の基礎となる一般廃棄物の排出実態を的確に把握するため、可燃ごみの組成調査及び食品ロス調査を実施するもの	H30～	9,840
環境業務課	草・葉・剪定枝資源化事業	新規	可燃ごみとして焼却処理している草・葉・剪定枝を民間委託により資源化し、ごみの減量化及び再生可能エネルギーの利用促進を図るもの	R3～	26,620

(8) 健康福祉部

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
福祉計画課	地区福祉ひろば事業振興業務委託料	変更	共に支え合う地域づくりを目指し、地域住民の生きがい、健康及び福祉づくりの推進を図るため、地区福祉ひろばの事業の委託料の算出基準の見直しを行うもの	R3	58,980
福祉計画課	地区福祉ひろば整備事業	変更	地区福祉ひろば施設の維持、集約、長寿命化を計画的に進めるもの	R3~5	98,140
福祉計画課	地区福祉ひろば利用拡大事業	継続	福祉ひろばの機能を強化するため、「生活総合機能改善機器」(運動・脳トレ・認知症対策等の介護予防に用いるコンテンツを搭載)を各福祉ひろばへ設置するもの	R元~	40,300
福祉計画課	地域福祉活動助成事業	継続	地域における社会福祉の増進を図るため、地域福祉活動を行う団体に対して交付金等を交付するもの	H30~	11,300
福祉計画課	地域福祉計画推進事業	継続	地域共生社会の実現を目指すため、社会福祉法の規定に基づき、地域福祉計画を策定するもの	R3~7	0
福祉計画課	災害時要援護者支援プラン推進事業	継続	災害発生時に支援が必要となる高齢者や障害者等を支援するため、条例に基づき、個人情報等の外部提供に対する拒否の申し出がない限り、名簿情報を平常時から町会や民生委員など避難支援に携わる者に提供するもの。 体制充実のため、名簿作成システム機能の充実を図る。	H18~	700
福祉計画課	台湾・高雄市との交流事業	継続	「健康・福祉・教育分野に関する覚書」を締結している台湾高雄市との「健康・福祉分野」における交流を進めるもの	H27~	1,420

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
障害福祉課	松本市障害者計画策定事業	新規	重度障害者に対する社会資源の整備推進に向け、第4期松本市障害者計画の策定を行うもの	R3	3,710
障害福祉課	在宅強度行動障害者等短期入所利用支援事業の期間の延長	新規	強度行動障害者の家族の負担軽減を図るため、松本市在宅強度行動障害者等短期入所利用支援事業の利用期間の延長し、短期入所施設を利用しやすい環境づくりを進めるもの	R4~	1,760
障害福祉課	成年後見制度利用促進事業	変更	成年後見制度の利用促進に向け、体制整備を行うもの	R3~	15,490
障害福祉課	松本市北ふれあいホーム中間補修	新規	松本市北ふれあいホームの空調設備の全面改修を行うもの	R3	14,630
障害福祉課	新型コロナウイルス感染症に関連した衛生・防護用品の備蓄	新規	新型コロナウイルスの感染拡大防止に向け、障害者支援施設等にサージカルマスク、使い捨て手袋、使い捨てエプロン、ゴーグル等の衛生・防護用品、消毒用エタノールを計画的に購入し備蓄するもの	R2~	1,280
障害福祉課	支払審査補助システム導入	新規	自立支援給付に係る支払審査事務の適正化及び効率化を図るため、新たなシステムを導入するもの	R3~	3,060
障害福祉課	松本市障害者法律相談連携事業	新規	障害者虐待や行政対象暴力等の困難ケースに対応するため、長野県弁護士会松本在住会と連携し、法的根拠を明確にして迅速な対応を進めるもの	R3~	1,710

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
生活保護課	生活保護費返還金等コンビニ収納事務事業	新規	生活保護費返還金手続きの利便性向上に向け、コンビニ収納に対応するよう業務システム等の改修を行うもの	R4～	13,940
高齢福祉課	介護保険事業計画・高齢者福祉計画管理事業	継続	令和2年度に策定する第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の推進を図るとともに、第9期介護保険事業計画(R6～8年度)策定を進めるもの	R3～5	3,360
高齢福祉課	公的介護施設等整備事業	継続	介護保険事業計画に基づく介護保険施設等の整備に当たり、事業者である社会福祉法人等に対し、県補助金を活用して、施設整備費や施設開設に必要な諸経費を助成するもの	R3～7	314,430
高齢福祉課	城山介護老人保健施設管理運営事業	変更	利用者の安全確保、サービス環境の向上及び施設・設備の長寿命化を図るため、老朽化の進む城山介護老人保健施設を維持管理するもの	H10～	31,680
高齢福祉課	松本市立松風園維持管理事業	継続	利用者の安全確保、サービス環境の向上及び施設・設備の長寿命化を図るため、老朽化の進む松風園を維持管理するもの	S55～	6,060
高齢福祉課	松本市デイサービスセンター施設維持管理事業	継続	行政財産として保有する市内11のデイサービスセンターについて、維持管理計画に基づき施設等の整備を行うもの	H3～	48,530
高齢福祉課	松本市デイサービス譲渡事業	継続	介護保険法施行に伴う国の「民営化推進方針」に基づき、無償貸付している「寿」及び「うつくしの里」デイサービスセンターについて、さらなる民営化に向けた検討を進めるもの	H30～	0

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
高齢福祉課	介護保険認定調査委託事業	継続	介護認定事務のうち、委託可能な更新認定調査と、一部事務を民間に委託し、持続可能な業務体制を構築するもの	H27～	80,560
高齢福祉課	介護家庭用品支給事業	継続	介護者の経済的負担を軽減し、在宅介護を推進していくため、要介護4又は5と認定された市民税非課税世帯の在宅の者を介護している家族に、紙おむつ等の介護家庭用品購入費の助成を行うもの	H7～	31,030
高齢福祉課	徘徊高齢者家族支援サービス事業	変更	認知症等の高齢者が徘徊により行方不明となった場合に早期発見できるよう、家族が安心して介護できる環境を整備し、家族介護者の負担軽減を図るもの	H13～	3,010
高齢福祉課	お出かけ推進ポイント事業	新規	高齢者の引きこもり防止、社会参加推進のため、高齢者の外出時の移動手段の選択機会を増やすとともに、各施設・事業所と連携し、外出のきっかけづくり、居場所の提供を通じて生きがいづくり支援を図るもの	R4～	40,670
高齢福祉課	福祉100円バス助成事業	継続	市内に居住する70歳以上の高齢者及び障害者が市内のバス等を100円負担で利用できる福祉バスを交付するもの	H11～	166,950
高齢福祉課	敬老地区行事等支援事業(地区敬老行事)	継続	松本市社会福祉協議会支会が実施する地区敬老事業に対して補助金を交付するもの	R2～	82,050
高齢福祉課	敬老地区行事等支援事業(敬老祝金)	変更	高齢者へ敬老の意を表すとともに長寿を祝福するため、地区民生委員を通じて祝金等を贈呈するもの	R3～	62,260

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
高齢福祉課	訪問給食サービス事業	継続	高齢者世帯の安否確認、健康維持のため、65歳以上の高齢者、障害者のみで構成された世帯を対象に昼食を配食するもの	H2~	82,730
高齢福祉課	第2層生活支援コーディネーター配置事業	継続	介護保険地域支援事業の一環として、生活支援体制整備事業を推進するため、第2層生活支援コーディネーターを35地区に順次配置するもの	R元~	346,420
高齢福祉課	医療・介護・生活支援情報一体化事業	新規	松本市のホームページから住民や関係者が、医療・介護・生活支援サービス等の必要な情報を一体的に入手できるよう、民間のクラウドシステムを活用して整備するもの	R4~	7,620
高齢福祉課	成年後見制度利用促進事業	変更	成年後見制度利用促進のため、中核機関の設置、地域連携ネットワークの構築等、必要な体制整備を行うもの	R3~	62,040
西部福祉課	安曇島々屋内ゲートボール場長期改修計画（電気設備工事・照明LED化）	新規	個別施設計画に基づき、安曇島々屋内ゲートボール場の照明のLED化を実施するもの	R4~	18,030
西部福祉課	安曇保健福祉センター長期改修計画（自動火災報知設備更新工事）	新規	個別施設計画に基づき、安曇保健福祉センターの自動火災報知設備更新工事を実施するもの	R3	5,180
西部福祉課	波田保健福祉センター長期改修計画（火災受信機更新工事）	新規	個別施設計画に基づき、波田保健福祉センターの火災受信機更新工事を実施するもの	R3~	104,820

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
保険課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	新規	高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するため、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施するもの	R3~	54,700
保険課	データヘルス計画推進事業	変更	被保険者の医療費の適正化と、健康維持、糖尿病等の重症化を予防するため、レセプト情報等の分析により、保健事業対象者の抽出や保健指導を行うもの	H31~	63,390
保険課	スポーツクラブ連携事業	変更	若年層が生活習慣に関心を持ち、日頃から運動を継続できるように、国保事業者として、市内スポーツクラブと連携し、体力づくり、運動継続を意識した取組みを支援するもの	R元~	4,440
医務課	奈川診療所施設整備事業	変更	奈川地区の公共施設再配置に伴い、老朽化が進む奈川診療所の整備を行うもの	R3~5	210,040
医務課	松本市災害時医療救護活動マニュアル改訂事業	新規	保健所設置に伴い、新たな災害医療の体制整備が必要となることから、前回の改訂から9年を経過している松本市災害時医療救護活動マニュアルを改訂するもの	R3~4	110
健康づくり課	がん検診5か年計画推進事業	変更	がん検診の受診率の向上、早期がんの発見、検診精度の向上を目的に策定しているがん検診5か年計画を推進し、がんによる死亡者の減少を図るもの	H26~	81,300
健康づくり課	受動喫煙防止推進事業	変更	禁煙及び受動喫煙防止対策の推進のため、健康相談・保健指導等での禁煙指導の強化し、公共の場所では周囲に人がいる時にはたばこを吸わないルールの徹底を求める受動喫煙防止啓発活動の強化に取り組むもの	H24~	12,840

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
健康づくり課	こどもの生活習慣改善事業	継続	幼少期から望ましい生活習慣の重要性を意識づけることで、健やかなからだをつくり、将来における生活習慣病を予防するため、学校出前講座、親子運動遊びプログラム及び啓発・情報提供事業を実施するもの 保健師と養護教諭、公民館等の連携を強化し、地域の健康課題を共有しともに予防啓発ができるシステムづくりを目指すもの	H23～	80
健康づくり課	第3期食育推進計画推進事業	変更	「第3期松本市食育推進計画」に基づき、市民一人ひとりが自主的に豊かな食習慣を育み、より実践しやすい食育の取組みを推進するもの	H30～	2,100
健康づくり課	自殺予防対策推進事業	変更	第2期松本市自殺予防対策推進計画に基づき、自殺予防対策として、自殺予防相談窓口「いのちのきずな松本」の設置、自殺予防及びこころの健康づくりについての教育・啓発等に取り組むもの	H21～	30,660
健康づくり課	松本市産後ケア事業	継続	産後、安心して子育てできる支援体制の構築を図るため、産後、家族などの支援を受けられない方、育児不安が強く支援を必要とする方等を対象に、産褥入院や産後デイケア等の利用料の一部を補助するもの	H27～	17,410
健康づくり課	産婦健康診査事業	継続	「産後うつ」の早期発見や、新生児の虐待予防等を目的として、産婦に対する健康診査費用2回分を補助するもの	R元～	46,320
健康づくり課	オンラインによる保健指導事業	新規	新型コロナウイルス感染への不安から、外出を自粛する母子に対し、ビデオ通話によるオンラインでの育児学級や健康相談を実施するもの	R2～	1,380
健康づくり課	風しんの追加的対策事業	継続	風しんの蔓延防止を目的として、予防接種を受ける機会がなかった男性を対象とした抗体価検査を実施し、接種対象者に無料クーポンを交付するもの	R元～	33,580

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
健康づくり課	ワクチンの再接種費用助成事業	継続	感染症予防及び患者の経済的負担を解消するため、骨髄移植手術等の医療行為により予防接種で獲得した免疫を失った患者に対して、再接種費用を助成するもの	R2～	1,200
健康づくり課	こどものインフルエンザ予防接種助成事業	新規	保護者の経済的負担の軽減及び新型コロナ感染症とインフルエンザの同時流行対策を目的に、インフルエンザの予防接種について、2回の接種が必要となる12歳以下の子どもの費用を半額助成するもの	R3～	124,080
健康づくり課	若年層の特定検診拡大事業	継続	生活習慣病の早期発見と生活習慣の見直しを促すため、若年層の健康診査対象年齢を、30歳・35歳から、30歳～39歳に拡大するもの	R元～	16,410
健康づくり課	特定保健指導委託事業	継続	特定保健指導の終了率が伸び悩む中、国民健康保険加入者の生活習慣の改善、疾病・重症化予防を図るため、特定保健指導の一部を民間企業に委託し実施するもの	R2～	7,410
健康づくり課	第3期松本市健康づくり計画策定	変更	子どもから高齢者まで、すべての市民一人ひとりの健康づくりの推進に向け、健康に関する各年代の客観的な統計データを収集、分析し、第3期松本市健康づくり計画を策定し、進捗管理するもの	R3～	180
健康づくり課	医療機器等更新事業	変更	市の検診等を行う医師会医療センター医療機器について、更なる精度向上やがん検診の受診率向上を図るため、老朽化が進んだ機器の更新費用に対し補助金を交付するもの	S53～	0
健康づくり課	地域保健従事者教育推進事業	新規	保健所設置市として地域保健事業の適切に対応する職員の実践能力を育成するため、保健師及び有識者等による人材育成検討会を設置し、現任者の教育体制の構築、保健師等研修の内容検討及びガイドラインの作成を行い、計画的な人材育成を行うもの	R3～	180

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
健康づくり課	特定健康診査未受診者対策事業業務委託	新規	特定健康診査の受診率向上や生活習慣病の早期発見等を目的に、人工知能(AI)を用いて、過去数年の特定健診受診結果データ、レセプト(医科・歯科)を分析し、未受診者の特性に合わせた受診勧奨をするもの	R3~	26,880

(9) こども部

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
こども育成課	放課後児童クラブ整備事業	変更	留守家庭児童の急増による児童館・児童センターの登録児童増加に伴う狭あい化に対応するため、小学校の余裕教室や児童館・児童センター付近地等に放課後児童クラブを整備するもの	R2~3	38,860
こども育成課	山辺放課後児童クラブ委託事業	変更	現在直営で運営している山辺放課後児童クラブの一体的で効率的な運営を図るため、山辺児童センターの指定管理者に委託するもの	R2~5	67,290
こども育成課	病児保育事業	継続	病気療養中の児童の保育を家庭でできない場合でも仕事を優先せざる得ない保護者が安心して働くことができる環境づくりを推進するため、病気療養中の児童(当面病状の急変は認められない生後5カ月から小学3年生)の保育を市内医療機関に委託するもの	H20~	118,300
こども育成課	放課後子ども教室推進事業	変更	放課後における体験・活動を通して、異年齢・地域住民との交流を深めるため、すべての放課後の子どもを対象とする「放課後子ども教室」の計画的な増設を進めるもの	R3~6	0
こども育成課	子ども子育て安心ルーム(松本版ネウボラ)拡充事業	変更	妊娠から出産、子育て期まで切れ目ない支援を実施するため、子育てコンシェルジュ、母子保健コーディネーター及び保育コンシェルジュが中心となって、子育てに関する情報提供、相談・助言を行う子ども子育て安心ルーム(松本版ネウボラ)を計画的に増設するもの	R2~	0
こども育成課	子どもの権利推進事業	変更	子どもの権利に関する条例に基づき、すべての子どもにやさしいまちづくりの推進に向け、子どもの相談・救済制度の充実、子どもの権利の普及・啓発及び意見表明や参加の促進などの必要な事業を進めるもの	H23~	7,920
こども育成課	学習・交流・相談スペース運営事業	変更	不登校や引きこもり状態にある小中学生を対象に居場所を提供し、学習サポートや保護者を含む相談などを行うもの	H25~	10,060

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
こども育成課	少子化対策事業	新規	少子化対策の強化に向け、関係部局間を横断して具体的施策を展開し、子育て世代だけでなく、未婚層も対象にした幅広い取組みを推進するもの	R2～	0
こども育成課	附属小放課後児童クラブ委託事業	新規	旭町放課後児童クラブ及び沢村児童センターの狭隘化の解消を図るため、信大附属松本小専用の預かり施設を設置するもの	R3～5	40,720
こども育成課	安心子育て応援事業	変更	第2子以降の出産や多胎児の出産を安心して行え、子育てに希望を持つことができる環境づくりを推進にむけ、既存支援策の見直しや新たな支援策の検討を進めるもの	R2～	0
こども育成課	児童館管理運営事業	変更	登録児童数の増加に伴う児童館・児童センターの狭隘化の解消を図るため、既存の施設等を活用して放課後児童健全育成事業を実施するもの	R2～5	9,990
こども福祉課	市町村子ども家庭総合支援拠点設置事業	継続	子どもや家庭に寄り添う支援や、迅速な危機介入を図るため、子どもと妊産婦の福祉に関する支援業務を行う、子ども家庭総合支援拠点を運営するとともに、虐待等相談履歴検索の迅速化、精度向上に向け家庭児童相談記録システムの構築を行うもの	R2～	11,450
こども福祉課	ひとり親家庭支援医療給付事業	新規	県の福祉医療費給付事業補助金交付要綱の一部改正に基づき、児童扶養手当認定基準に準拠して認定しているひとり親家庭支援医療の福祉医療費受給者証の有効期限(8月から7月)を児童扶養手当制度の支給制限期間(11月から10月)に変更するもの	R3～	570
こども福祉課	松本市母子ホーム改修工事	新規	生活や住宅の困窮などの理由から日常的な支援を要する母子世帯が入居する松本市母子ホーム(平成2年建築)の施設改修を行うもの	R3～	0

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
こども福祉課	子どもの未来応援事業	変更	子どもたちの自己肯定感向上を通じて、自身の未来を選択していく力を育み、親から子への貧困の連鎖を防ぐため、「子どもの貧困」の実態調査や学習支援など、具体的な対策を進めるもの	H30～	22,770
こども福祉課	子育て支援・ひとり親家庭・障害者支援医療給付事業	継続	償還給付方式となっている整骨院や接骨院等の柔道整復施術療養費について、県の要綱に基づき、他の医療費と同様に現物給付とするもの	R3～	530
保育課	保育所における第三者評価の実施	継続	保育園における保育サービスの質の更なる向上を図り、安心して子どもを預けることができる環境を整備するため、第三者評価を実施するもの	H30～R6	230
保育課	保育園業務ICT化事業	継続	保育士が働きやすい環境を整備するため、登降園の記録、日誌など、これまで手作業していた業務や帳票等の作成をICT化する保育園専用の業務システムを導入するもの	H30～R6	99,960
保育課	保育課及びこども育成課で使用中のシステム更新	継続	保育課及びこども育成課で使用中のシステムについて、現システムを改修し、次期一括調達時(R6年)に合わせたシステム調達を行う方針とするもの	R元～5	30,240
保育課	公私連携型保育園等設置事業	新規	待機児童の解消に向け、公私連携型保育所について、運用方法等を関係各所と協議・相談・検討を行うもの	R3～7	0
保育課	保育士宿舍借り上げ支援事業	新規	待機児童の解消、保育士の就業継続及び離職防止に向け、民間事業者が保育士の宿舍を借り上げるための費用に対し補助金を交付し、保育士が働きやすい環境を整備するもの	R4～7	14,040

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
保育課	波田中央保育園改築事業	継続	老朽化が著しい波田中央保育園を現地改築及び保育園に隣接し、狭隘化が課題となっている波田児童センターの放課後専用室を整備するため、保育園と児童センターの機能をもつ複合施設を建築するもの	H30~R3	34,450
保育課	保育園・幼稚園エアコン設置事業	継続	子どもの体調管理及び生活環境の向上のため、保育園(39園)及び幼稚園(3園)を対象に、既にエアコン設置済みの3歳未満児室及び一時保育室に加え、3歳以上児室及び保健室の機能を有する事務室にエアコンを設置するもの (改築又は大規模改造工事でエアコンを設置する園(3園)を除く)	H30~R16	113,640
保育課	保育園大規模改造事業	変更	保育環境の整備のため、築後概ね30年を経過した園の老朽化の進む施設・設備を計画的に改修するもの	R4~7	11,400
保育課	保育園屋根・床・FF暖房機改修事業	継続	保育環境の整備のため、築後概ね18年程度を経過した屋根、床及びFF暖房機を計画的に改修するもの	R3~7	132,170
保育課	私立幼稚園建設補助事業	変更	保育環境の整備のため、私立幼稚園等建設補助金交付要綱に基づく新築、増改築または改修事業に対して補助するもの	R3~7	14,020

(10) 農林部

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
農政課	田溝池農村公園、農林漁業体験実習館用地取得事業	継続	田溝池の維持管理及び施設の利用促進を図るため、田溝池農村公園及び農林漁業体験実習館用地を取得するもの	R2~4	480
農政課	農業振興地域整備計画総合見直し事務	継続	市町村が優良農地(農振農用地)の設定を行う「農業振興地域整備計画」を総合的に見直すもの	R4~7	8,180
農政課	りんご産地再生モデル事業	継続	生産量の拡大、作業効率の向上を図るため、新しい化栽培に必要な苗木の購入に要する費用に対し補助金を交付するもの	H23~R3	3,250
農政課	収入保険制度加入支援事業	新規	農業経営の安定化を図るため、自然災害等、農業者の経営努力では避けられない収入減少を補てんする収入保険の保険料等を補助するもの	R3	38,470
農政課	松本波田道路関連地域農産物生産振興対策事業	継続	松本波田道路(中部縦貫自動車道)建設工事により農地の影響を受ける関係4地区の農業振興を図るため、規模拡大及び不整形地となった圃場を対象として、農業機械及び農業施設整備に要する費用に対し補助金を交付するもの	R2~7	12,000
農政課	就農者育成対策事業	継続	本市へUターンで新規就農を希望する方への相談の機会を拡充するため、首都圏で開催される就農移住フェア等へ参加し、相談事業を実施するもの	H28~	340
農政課	新規就農者育成対策事業	継続	農業の担い手を育成するため、意欲ある就農希望者実践的な農業研修を実施するとともに、農業経営の開始に必要な農地の確保及び農業機械の取得等に対する支援を実施するもの	H13~	29,530

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
農政課	松本地域営農リーダー育成塾	継続	将来、地域のリーダーとなる農業者を育成するため、塾生が主体となり、自身の農業経営と並行しながら、学習会や先進地視察、農林業イベントの企画や参加等の活動を行うもの	H5～	2,190
農政課	未来を担う農業経営者支援事業	継続	認定農業者に対して、農業機械等のリース・取得費用の一部を補助するもの。また、女性農業者の実施する実践的な活動に要する費用の一部を補助するもの	H29～	48,200
農政課	土地利用型経営規模拡大奨励金	変更	地域における農業の中核を担っていく効率的・安定的な農業経営体を実施する農地集積に対して、補助金を交付するもの	H元～	108,900
農政課	松本市農林業振興計画見直し事務	継続	本市の農林業政策の具体的施策展開に係わる方向性を示すため、平成25年5月に策定した農林業振興計画の見直しを行うもの	R2～3	380
農政課	松本市公設地方卸売市場施設管理	変更	建設から30年以上経過した公設地方卸売市場内の電気設備、機械設備、施設管理設備等について、市場機能を維持するために、計画的に更新や改修を進めるもの	H元～	362,389
農政課	農畜産物ブランド化推進事業	変更	松本の農畜産物を差別化・高付加価値による農業所得の向上を図るため、ブランド製品の開発・支援や食品産業を視野に入れたビジネス構築支援を推進するもの	H25～	44,470
農政課	農畜産物販路拡大支援事業	変更	松本産農産物の認知度を高め、販路開拓、拡大を図るため、生産者が主体となって行う販路開拓への支援やJAとの連携による大消費地でのトップセールスを行うもの	H25～	5,660

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
農政課	地産地消・食育推進事業	変更	食や農への理解や地元食への関心を高め、地産地消につなげるため、子ども・若者を対象とした農業体験等の支援等を行うもの	H18～	23,300
農政課	6次産業化支援事業	継続	農畜水産物の生産・加工・販売を一体的に行う取組みを推進し、産業力向上や地域活性化を図るため、商品開発等に対する補助金の交付や、異業種交流会の開催等を通じた産業創発につながる取組みを実施するもの	H25～	14,040
農政課	家族団らん手作り料理を楽しむ日推進事業	変更	毎月19日を「家族団らん手作り料理を楽しむ日」とし、事業の情報発信及び実践に向けた推進活動を実施するもの	H18～	0
耕地林務課	農業水路等長寿命化・防災減災事業 (団体営農村整備防災減災事業)	継続	近年多発する異常気象(豪雨・地震)による、農業用ため池の決壊に備えるための「ため池ハザードマップ」作成するもの	H30～R3	11,850
耕地林務課	松枯れ対策事業	変更	松くい虫によるアカマツへの被害のまん延を防止するため、総合的な防除対策を行うもの	H30～R7	1,052,010
耕地林務課	森林造成事業	継続	市内森林の水源涵養・山地災害防止等の多面的機能を発揮するため、松本市森林整備計画に基づき森林整備を図るもの	H22～R7	125,220
耕地林務課	有害鳥獣駆除対策事業	継続	野生鳥獣による農林業被害を減らすため、有害鳥獣の個体数調整等を実施するもの	H22～R7	83,710

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
耕地林務課	国営造成施設管理体制整備促進事業	継続	国営事業等で整備した農業用水利施設が持つ多面的機能を継続的に発揮するため、施設の管理体制を整備するもの	H29~R4	24,340
耕地林務課	県営畑地帯総合整備事業(古池原地区)	継続	老朽化した畑かん施設の改修を促進するため、県が実施する畑地帯総合整備事業の費用を負担するもの	H28~R3	25,430
耕地林務課	県営畑地帯総合整備事業(野口地区)	新規	老朽化した畑かん施設の改修を促進するため、県が実施する畑地帯総合整備事業の費用を負担するもの	R4~8	8,130
耕地林務課	県営畑地帯総合整備事業(入山辺地区)	新規	老朽化した畑かん施設の改修を促進するため、県が実施する畑地帯総合整備事業の費用を負担するもの	R4~8	9,380
耕地林務課	県営農村地域防災減災事業(田溝池地区)	継続	農業用ため池の耐震化を促進するため、県が実施する農村地域防災減災事業(地震対策ため池防災工事)の費用を負担するもの	H29~R4	9,020
耕地林務課	県営農村地域防災減災事業(沓沢湖地区)	新規	農業用ため池の耐震化を促進するため、県が実施する農村地域防災減災事業(地震対策ため池防災工事)の費用を負担するもの	R4~7	2,770
耕地林務課	県営農地中間管理機構関連農地整備事業(神田地区)	新規	担い手への農地の集積・集約化を促進するため、県が実施する農地中間管理機構関連農地整備事業(土地基盤整備)の費用を負担するもの	R4~9	5,000

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
耕地林務課	多面的機能支払交付金事業(旧市・四賀地区)	継続	農地の多面的機能維持・発揮のために行う、地域の共同活動を支援するもの	H19～	719,670
耕地林務課	団体営土地改良事業	継続	農業経営の安定化や競争力強化を図るため、土地改良区等が実施する地域のニーズに応じた農業用施設等の整備に対して補助するもの	R2～3	2,340
耕地林務課	林道整備事業 (開設及び改良工事)	継続	森林施業の効率化と通行車両の安全確保を図るため、森林整備等の基盤施設であるとともに、生活・観光道路としての役割のある林道を計画的に開設・改良するもの	H4～R7	155,880
耕地林務課	カラマツ材販路拡大事業	変更	本市の主要な人工林樹種であるカラマツの地元利用と、幅広い用途を開拓し、カラマツ材の販路拡大と地域の林産業の活性化を図るもの	H28～	27,270
耕地林務課	森林経営管理制度推進事業 (森林環境譲与税活用事業)	継続	森林環境譲与税を活用し、森林経営管理法に基づく「森林経営管理制度」の構築を行うもの	R元～	42,650
耕地林務課	市単森林整備・活用補助事業 (森林環境譲与税活用事業)	新規	森林管理と森林資源の活用を図るため、森林環境譲与税を活用し、国・県補助事業に該当しない森林整備事業に対する補助事業を創設するもの	R2～	26,250
耕地林務課	林道美ヶ原線維持事業	継続	平成28年度から実施している冬季閉鎖期間中の除融雪により、舗装路面の破損が著しい林道美ヶ原線について舗装補修を行うもの	R元～	21,000

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
耕地林務課	松本波田道路対策事業	新規	遊休農地の発生を防止するため、松本波田道路の用地買収に伴って生じる残地にて行われる整備(畦畔除去による隣接農地との一体化等)に対して補助するもの	R3～12	33,840
耕地林務課	県営農村地域防災減災事業(今村堰)	新規	安定した農業用水の確保を図るため、県が実施する豪雨による河床低下によって取水困難となっている頭首工の改修費用を負担するもの	R3～5	9,920
耕地林務課	県営農地中間管理機構関連農地整備事業(島内地区)	新規	担い手への農地の集積・集約化を促進するため、県が実施する農地中間管理機構関連農地整備事業(土地基盤整備)の費用を負担するもの	R5～9	5,000
西部農林課	県営かんがい排水事業(波田一梓川右岸地区)	変更	県の実施する、保水能力低下による豪雨時の溢水被害防止対策を目的とした農業用排水事業に対して、費用を負担するもの	H19～R5	394,680
西部農林課	森林(もり)の里親事業	継続	企業と地域の交流を深める新しいかたちの森林づくりを進めるため、環境活動に理解ある企業から支援を受けて森林を整備するもの	H26～	1,500
西部農林課	森林造成事業	継続	森林の水源涵養、山地災害防止等の多面的機能を発揮するため、「松本市森林整備計画」に基づき、安曇、奈川、波田、梓川地区それぞれの地域特性に応じた森林整備を進めるもの	R2～7	68,160
西部農林課	安曇地区農業集落排水処理施設改修事業	変更	農業用水の水質保全及び生活環境の整備並びに農業集落排水処理施設の機能維持等を図るため、安曇地区農業集落排水処理施設の大規模改修を実施するもの	H27～R7	130,930

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
西部農林課	未来を担う農業経営者支援事業(西部地区)	継続	認定農業者に対して、農業機械等のリース・取得費用の一部を補助するもの。また、女性農業者の実施する実践的な活動に要する費用に対して、補助金を交付するもの	H29～	42,400
西部農林課	県営 畑地帯総合整備事業 (波田-中下原平林地区)	変更	県の実施する農業生産基盤(畑地かんがい施設の更新・整備)の総合整備事業の費用を負担するもの	H25～R4	46,820
西部農林課	県営 畑地帯総合整備事業 (梓川-中信平左岸地区)	変更	県の実施する農業生産基盤(畑地かんがい施設の更新・整備)の総合整備事業の費用を負担するもの	R元～5	18,560
西部農林課	多面的機能支払交付金 (西部地区)	変更	耕作放棄地の防止や、農地・水路等の多面的機能維持のために、地域の共同活動を支援するもの	H26～R7	176,630
西部農林課	西部地区林道橋梁延命化事業	変更	個別施設計画に基づいた点検診断、維持管理を進めるため、法定の林道橋梁の点検診断及び改修工事を実施するもの	H23～	80,570
西部農林課	林道奈川安曇線改良事業(国庫)	変更	森林施業を効率化させるとともに、豊かな観光資源の有機的なネットワーク化を図るための林道整備を国庫補助を活用し進めるもの	H17～	111,670
西部農林課	林道奈川安曇線改良事業(県単)	継続	森林施業を効率化させるとともに、豊かな観光資源の有機的なネットワーク化を図るための林道整備を県の補助を活用し進めるもの	H17～R5	25,350

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
西部農林課	林道奈川安曇線B線舗装補修事業 (単独)	継続	冬期間の通行を確保していることで舗装の傷みが非常に激しい林道奈川安曇線B線について、表層打換え工事を行うもの	R元~	56,840
西部農林課	林道奈川安曇線トンネル延命化事業	継続	利用者の安全確保と施設の適切な維持管理を図るため、老朽化が進み、天井背面に空洞の確認された林道奈川安曇線「蛭窪トンネル」について、対策工事を実施するもの	H26~R3	19,250
西部農林課	県営 かんがい排水事業 (基幹水利施設ストックマネジメント) (波田-新村堰地区)	変更	県の実施する農業生産基盤(農業用排水施設)の機能保全事業の費用を負担するもの	H30~R4	15,000
西部農林課	県営 かんがい排水事業 (基幹水利施設ストックマネジメント) (波田-波田堰地区)	変更	県の実施する農業生産基盤(農業用排水施設)の機能保全事業の費用を負担するもの	R元~7	5,380
西部農林課	松本ハイランド農業協同組合すいか 共選所選果施設更新事業	新規	松本市農業生産振興事業補助金交付要綱に基づき、老朽化したすいか共選所の選果施設の設備更新に対する費用に対し補助金を交付するもの	R3	671,440
西部農林課	単独農道整備事業	新規	豪雨被害により崩落した農道について、迂回路としての農道整備をお行うもの	R3~4	17,000
西部農林課	特産品ブランド化推進事業	継続	信州の伝統野菜など地域特産品を継承し、安曇、奈川地区の地域振興を推進するため、作付面積の拡大、旅館やホテルでの食材活用や各種PRを通じて、ブランド力の向上を図るもの	H28~	600

(11) 商工観光部

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
商工課	新規開業家賃補助事業	変更	新規創業者の固定費負担軽減に向け支援策として創設した市独自の新規開業家賃補助制度について、新型コロナウイルスの影響を鑑み、補助率の引き上げの継続を図るもの	R3~R7	134,300
商工課	まちなかアートプロジェクト	新規	まちの賑わいの創出と新たな産業の創造を図るため、アートと中心市街地を繋ぐ「まちなかアートプロジェクト」を新たに展開し、空き店舗などを活用し地元ゆかりの芸術作品を展示するもの	R3~	172,000
商工課	テレワーク事務所設置支援事業	継続	雇用機会の確保及び地域経済の発展を図るため、企業等が本社等の業務をテレワークにより行うために開設する市内サテライトオフィスの賃貸料の一部を補助するもの	H28~	2,430
商工課	小規模事業者持続化支援事業	変更	小規模事業者による事業計画に基づく販路拡大・生産性向上への取組みを支援するため、国の持続化補助金に対し市独自の上乗せ補助を行うもの	R2~	26,590
商工課	商業アドバイザー事業	継続	商業者に対する売上向上や利益を伸ばすための支援機能を強化するため、経営経験のある人材を商業アドバイザーとして登録し、経営相談に対応できる体制を構築するもの	R元~	800
商工課	産業創発支援事業(工業ビジョン推進)	継続	松本市工業ビジョンに基づき、(一財)松本ものづくり産業支援センターを中心に、産官学連携の推進や中小のものづくり企業への各種支援を通じて、産業創発力の向上や雇用の創出等を図るもの	H30~	134,150
商工課	産業創発支援事業(中枢中核都市の機能強化)	変更	食料品製造分野について、産官学金連携による「松本地域の特性を生かした農商工連携ブランド化プロジェクト」を通じ、国の「地域中核企業等の成長の促進」に係るハンズオン支援等を受けながら、産業創発を推進するもの	R元~	76,000

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
商工課	ICT活用地域産業振興事業	継続	地域産業の振興や雇用の促進を通じた活力あふれるまちの創出を目的に、ICT人材や起業家の育成、サテライトオフィス誘致、テレワークの推進等、ICTを活用した「しごと」環境を整備するもの	H29～	118,920
健康産業推進課	松本ヘルス・ラボ支援事業	変更	市民の健康づくりと市民との共創によるヘルスケア産業の創出・育成を図ることを目的に設立した一般財団法人松本ヘルス・ラボの事業を支援し、会員システムの構築など健康産業創発のテストベッドとしての機能強化を図るもの	H28～	86,870
健康産業推進課	ヘルスケアビジネス開発支援事業	継続	成長性の高い分野として見込まれているヘルスケア分野の新製品やサービス開発に対し支援をするもの	R2～7	6,000
観光温泉課	山岳観光プロモーション事業 乗鞍緊急誘客宣伝事業	変更	安曇・奈川地区の観光客の減少に歯止めをかけるため、山岳エリアの観光宣伝に特化したプロモーションや誘客宣伝事業を実施するもの	H25～	34,830
観光温泉課	就航先都市誘客促進事業	変更	信州まつもと空港の就航先都市(福岡、交流都市鹿児島、神戸)への広告宣伝や旅行商品の助成を実施し、安定的な利用率の確保と誘客促進を図るもの	H26～	31,520
観光温泉課	首都圏等誘客促進事業	変更	人口が集中する首都圏等から、継続的な集客を図るため、広告宣伝及び情報発信をはじめとする各種誘客事業(観光展・商談等)を実施するもの	H30～	9,200
観光温泉課	光と氷の城下町フェスティバル事業	変更	松本の冬の魅力を訴求し、冬季における集客の向上を図るため、国宝松本城氷彫フェスティバルを中心に冬季のイベント等を連動させた総合的なプロモーションとイルミネーションの拡充を行うもの	R2～	208,630

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
観光温泉課	北陸・飛騨・信州3つ星街道観光協議会事業	継続	北陸新幹線延伸を契機に、ミシュラン・グリーンガイド・ジャパンの3つ星評価スポットを結ぶ広域観光を、金沢、南砺、白川、高山及び松本の5市村共同でPRするもの	H28～	21,150
観光温泉課	県内都市連携事業	継続	県内他市(長野市、上田市)との相互連携により、松本上田間直行バスの運行など観光地と松本を有機的に結び付ける取組みを実施し、更なる観光誘客を推進するもの	H27～	20,130
観光温泉課	美ヶ原直行バス	継続	公共交通の無い美ヶ原高原へのアクセス向上のため、松本市街地から美鈴湖を経由し、美ヶ原高原へ向かう直行バスを運行するもの	H28～	12,930
観光温泉課	温泉地魅力創出発信事業補助金	継続	温泉地活性化のために、温泉地の観光協会、旅館組合等の団体が自ら企画し、主体的に取り組む事業に対して、補助金を交付もの。	R元～3	7,330
観光温泉課	外国人旅行者体験拡充事業	変更	ニーズが多様化する外国人個人旅行者の消費・滞在の拡大、まちなか回遊性の向上を図るため、市内の各事業者等が実施している体験プログラムのPRサイトの運営等を実施するもの	R元～4	12,180
観光温泉課	海外誘客宣伝事業	継続	コロナ後のインバウンド回復のため、Web・SNS広告、旅行博出展、商談会参加等の海外誘客宣伝を実施するもの	H29～	21,310
観光温泉課	外国人観光客受入環境整備事業	変更	外国人旅行者の利便性を高めるため、民間事業者へのWi-Fi環境整備に対する補助や耐用年数に達した公衆無線LANの更新と運用を行うもの	H28～	27,920

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
山岳観光課	観光案内板等整備事業	変更	観光客の安全確保やイメージ向上、訪日外国人に対する利用環境の向上を図るため、沢渡、白骨、乗鞍、奈川地区の観光案内看板を多言語化及び改修するもの	R3~10	2,000
山岳観光課	アクティブプラザ・アルプスの郷整備事業	変更	アクティブプラザ・アルプスの郷の施設利用環境の向上を図るため、公衆トイレをを改修するもの	R2~4	11,960
山岳観光課	奈川観光施設事業	変更	奈川地区の地域活性化及び観光客誘致を図るため、老朽化が進むウツディ・もっくの改修を行うもの	R3~5	294,680
山岳観光課	野麦峠スキー場	変更	野麦峠スキー場の安全な管理運営のため、スキーリフト等を改修・整備するもの	H21~	629,230
山岳観光課	乗鞍・白骨遊歩道再生事業	継続	乗鞍・白骨地区にある歩道の利用と安全を確保するため、老朽化した木道、木橋、標識類の再整備を行うもの	H26~R9	9,590
山岳観光課	上高地梓川歩道維持管理事業	変更	上高地梓川左岸歩道等の利用と安全を確保するため、日常の維持管理及び災害等への応急対応を実施するもの	H27~	17,410
山岳観光課	上高地公衆トイレ改築整備事業	変更	老朽化した上高地の3つの市有公衆トイレ(大正池、明神、徳沢)を、国際化に対応した公衆トイレに建て替えるもの	R元~6	152,160

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
山岳観光課	焼岳小屋改築整備事業	変更	焼岳エリアの登山利用にあたり重要な役割を担ってきた焼岳小屋の老朽化に伴い、焼岳噴火災害への対応を含めた対策を検討するもの	H28～	0
山岳観光課	上高地従業員施設群整備事業	新規	上高地観光施設従業員の居住環境改善と宿所不足解消を図るため、老朽化の進む上高地の従業員施設群を集約・整備するもの	R2～8	6,740
山岳観光課	岳都・松本「山岳フォーラム」	変更	安全登山の啓発や、山、自然の多様な魅力や価値を広く発信し次世代へとつなげていくため、山岳フォーラムを開催するもの	H23～	11,940
労政課	生涯現役促進地域連携事業	変更	働く意欲と能力がある高齢者に活躍の場を提供し、就労・社会参加のなかで高齢者の経験や知識を活用できる「生涯現役社会」を実現するため、市内の関係機関で協議会を設立し、高齢者の就労・社会参加の機会の確保に資する事業を実施するもの	R元～6	9,760
労政課	健康経営促進事業	継続	企業が従業員の健康維持を経営課題としてとらえ、生産性の向上等を目指す「健康経営」について、働き方改革の普及促進と合わせて市職員による市内企業の訪問、取組み企業の事例紹介などの情報提供を行うことにより普及啓発を実施するもの	H29～	0

(12) 建設部

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
建設総務課・建設課	中部縦貫自動車道推進事業	変更	松本波田道路の利便性向上及び地域活性化を図るため、追加インターチェンジを整備するとともに、(仮称)波田インター以西の先線(波田~中ノ湯間)の整備検討を進めるもの	H28~	467,570
建設総務課	技術職人材確保事業	継続	技術職の採用試験受験者数の増加のため、土木、建築、電気、機械等を専攻する学生や転職を希望する社会人に対して本市技術職に関する情報を発信するもの	H27~	1,370
公共交通・渋滞対策課	自転車活用推進計画策定業務	変更	「自転車先進都市」の実現に向け、自転車活用の方向性や必要な施策を定める自転車活用推進計画の策定を行うもの	R2~7	6,380
公共交通・渋滞対策課	シェアサイクル事業	変更	環境負荷の少ない集約連携型都市構造の実現、MaaS(マース。Mobility as a Service。複数の交通手段の一括提供)の実現を図るため、公共交通機関を補完しながら、目的地までの移動手段となるシェアサイクルを実施するもの	H31~	6,560
公共交通・渋滞対策課	パークアンドライド事業	変更	中心市街地への自動車流入抑制、渋滞緩和を目的として、駅やバス停の近くにパークアンドライド駐車場を設置し、主に通勤・通学者を対象に、中心市街地へアクセスする際の、公共交通への乗換えを促すもの	H13~	44,360
公共交通・渋滞対策課	歩行者空間創出恒常化事業	変更	中心市街地での人の回遊性を確保し、歩いて楽しいまちづくりを推進するため、地元が主導して歩行者天国等、恒常的に歩行者等を優先する空間を創出することに対し支援をするもの	H15~	24,620
公共交通・渋滞対策課	総合交通戦略推進事業	変更	松本市総合交通戦略に位置付けられた個別の事業について、進捗管理と計画の見直しを行うもの	H21~	5,240

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
公共交通・渋滞対策課	上高地線大規模改修事業	変更	アルピコ交通上高地線の老朽化した鉄道施設の大規模改修にあたり、アルピコ交通㈱に対して整備費を補助するもの	H23～	252,920
公共交通・渋滞対策課	鉄道駅バリアフリー化設備等整備事業	変更	公共交通機関における高齢者・障害者等の移動に係る利便性及び安全性の向上の促進等を図るため、南松本駅のバリアフリー化設備(多目的トイレ、エレベーター)の整備等に要する経費の一部を補助するもの	H30～	173,170
公共交通・渋滞対策課	バス待ち環境整備事業	変更	市街地の車両流入を抑制し、歩いて楽しめるまちづくりの促進を図るため、国宝旧開智学校に近接するバス停留所に上屋を設置し、バスを利用しやすい環境づくりを進めるもの	R4～	5,140
公共交通・渋滞対策課	交通系ICカード事業	変更	全国共通交通系ICカード(Suica、ICOCA、PASMO等)による運賃決済を可能とするため、市内路線バス(一般路線バス、市営バス等)に、キャッシュレス決済システムを導入するもの	H28～	70,000
公共交通・渋滞対策課	バス車両更新	変更	安心・安全な公共交通を確保するため、西部地域コミュニティバス、市営バス、南部循環線、タウンズニーカーの運行に必要なバス車両を更新するもの	H28～	210,510
公共交通・渋滞対策課	市営バス事業	変更	四賀地区及び奈川地区の交通手段の確保と充実を図るため、市営バスの運行、運行管理業務委託を行うもの	H18～	140,610
公共交通・渋滞対策課	タウンズニーカー運行事業	変更	中心市街地における充実した公共交通網を実現し、市民や観光客の利便性を向上するため、市が主体となってタウンズニーカーを運行するもの	H29～	274,670

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
公共交通・渋滞対策課	バス運行補助事業	変更	交通空白地域の解消及び公共交通の充実を図るため、西部地域コミュニティバス、協議路線の運行及び地域住民が主体になって移動手段を確保する事業(バス運行事業)に対して補助金を交付するもの	H18~	374,700
公共交通・渋滞対策課	地域公共交通法定協議会負担金	変更	公共交通の活性化及び利用促進等に関する協議、事業を行う「松本市地域公共交通協議会」に対して負担金を支出するもの	H18~	6,800
公共交通・渋滞対策課	渋滞対策事業	新規	渋滞緩和策の検討に向け、カーナビのビックデータを活用し、市内全域の渋滞箇所の抽出、渋滞要因の分析、交通流動上の課題を整理し、その結果を今後の渋滞対策に反映するもの	R2~5	2,220
公共交通・渋滞対策課	公設民営化事業	新規	民間交通事業者が単独で地域公共交通を担い続けることの難しい状況が顕在化しているため、行政が主体となって地域公共交通を安定的・持続的に提供していくための仕組み・体制を構築するもの	R2~	839,580
都市政策課	住宅マスタープラン見直し	継続	環境や地域の実情に調和した魅力あるまちづくり・居住環境の実現を図るため、住宅マスタープランの見直しを行うもの	H31~R5	1,850
都市政策課	防災都市づくり計画	継続	大規模地震の発生を想定した「災害危険度判定」などの最新データを活用し、平成13年に策定した防災都市計画の見直しを行うもの	H25~R4	8,210
都市政策課	都市計画マスタープラン (区域区分見直し他)	変更	郊外部におけるコミュニティ維持や都市活力を創出する計画的な産業集積などの社会情勢の変化に伴う新たな課題解決に向けて、関連計画との整合を図りながら、平成22年に策定した都市計画マスタープランを改定し、土地利用のあり方の見直しを行うもの	H23~	6,940

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
都市政策課	都市計画基礎調査および都市構造の可視化分析	継続	立地適正化計画他、各種施策立案や施策評価等に活用するため、人口規模、土地利用、交通量などの事項に関する調査及び都市構造の可視化分析を行うもの	H27～	17,320
都市政策課	優良建築物等整備事業	新規	松本駅近辺の居住誘導化区域内にある老朽化施設の保育所等を有する併用居住施設(優良建築物)への転換に対し、国庫補助を活用し支援するもの	R3～5	199,920
都市政策課	村井駅周辺まちづくり事業	継続	松本市南部のまちづくりの活性化に向け、改築するJR村井駅の整備に合わせて駅舎内に地域住民、学生などが集い、交流できるスペースを整備するもの	H30～	26,000
都市政策課	駐車場配置適正化計画	継続	平面駐車場等の無秩序な立地による都市のスポンジ化や歩行環境の悪化を抑制するため、駐車場配置適正化区域の設定と路外駐車場配置等基準の制度化を進めるとともに、通過車両を抑制する区域の周辺に受け皿となる駐車場の設置を検討するもの	H23～	10,500
都市政策課	都市計画道路の見直し	変更	車優先社会からの転換の取組み、中心市街地への過度な車の流入防止、交通の円滑化や土地利用の最適化に向け、都市の骨格となる道路網や中心市街地の内環状線構想を再検討し、都市計画道路の見直しを行うもの	H23～	11,700
都市政策課	村井駅周辺整備事業	変更	南部地域の交通拠点である村井駅利用者の利便性や安全性の改善に向け、老朽化した駅施設の改修やバリアフリー化、駅前広場や東西自由通路等の施設整備を行うもの	H19～R6	4,804,700
都市政策課	緑化推進事業	新規	市民に緑の維持管理の大切さを伝えるとともに、市民による自発的な緑化活動を促すため、親子参加の緑化イベントを実施するもの	R4～	140

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
都市政策課	かわまちづくり整備事業	新規	水辺とまちが一体となり、魅力あるまちなみの形成と地域活性化を図るため、女鳥羽川の利活用を住民、奈良井川改良事務所及び市で検討し、かわまちづくり計画を作成するもの	R4～7	3,310
都市政策課	まちなみ修景事業	変更	まちづくり協定に基づき、お城周辺地区まちづくり推進協議会第2ブロックを対象に、建物のファサード(道路に面する正面の部分)を修景する場合に、整備費用の一部を補助するもの	H元～R7	33,200
都市政策課	屋外広告物条例の推進	継続	良好な景観形成を図るため、屋外広告物条例策定以降に設置された違反広告物の実態を把握し、現行条例の効果検証を進め、より実効性の高い対策の検討を進めるもの	H21～	9,020
都市政策課	歴史まちづくり事業	変更	歴史的風致維持向上計画の2期計画に基づき、市内に残る築50年以上の歴史的建造物を近代遺産として登録し、所有者・管理者へ歴史的な価値の啓発、伝統的な工法による修繕方法や活用方法等に係る技術的支援、歴史的風致形成建造物の指定による経済的な支援などを行うもの	H23～	11,130
都市政策課	景観計画推進事業	変更	良好な景観の維持、保全を推進や、松本城・松本駅周辺の景観形成に対応するため、景観計画の全面改定を行うもの	H20～	2,190
都市政策課	空き家対策事業	変更	空き家の発生予防、利活用の促進、管理不全な空き家への対策のため、空き家改修の補助や、不動産関係団体等と連携し空き家バンクを活用した移住希望者への空き家情報の提供などを行うもの	H27～	33,020
都市政策課	松本駅周辺開発計画	継続	松本市の玄関口である松本駅周辺について、JR東日本や関連事業者と連携し、交通結節拠点としての交通ターミナル機能の強化に向けた調整や検討を進めるもの	H30～R9	25,000

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
都市政策課	松本城を中心としたまちづくり (公園通り再整備)	変更	公園通りを松本市の玄関口にふさわしい通りとするため、都市デザインを考慮した高質空間を創出し、まちの賑わいと魅力的な歩行者優先の道路として再整備するもの	H29～R4	276,970
都市政策課	松本城を中心としたまちづくり (大名町通り再整備)	変更	大名町通り再整備に先立ち、三の丸エリアを世界水準の歴史観光エリアとするため、広く市民や各分野の専門家とともに三の丸エリアビジョンを作成するもの	R元～7	195,940
都市政策課	松本城を中心としたまちづくり (土手小路再整備)	変更	松本城を中心としたまちづくりを推進するため、土手小路を博物館と一体となったゆとりある歩行空間として整備するもの	H30～R4	179,990
都市政策課	松本城を中心としたまちづくり (土井尻界隈周辺整備)	変更	松本城を中心としたまちづくりを推進するため、松本城の正面に位置する土井尻エリアについて、天守閣へのビスタを活かした沿道再整備、公共空間創出、無電柱化などを行うもの	H30～	5,000
都市政策課	松本城を中心としたまちづくり (松本城大手門枳形広場整備)	変更	松本城を中心としたまちづくりを推進するため、松本城三の丸全体のエリアビジョンを検討する中で、大手門枳形跡地の在り方についても検討し、当地にふさわしい広場等を整備するもの	H30～	10,590
都市政策課	松本城を中心としたまちづくり (歩いてみたい城下町まちづくり事業)	変更	松本城を中心としたまちづくりや次世代交通政策実行計画の「歩行者空間の充実」を具現化するため、中心市街地の歩行者動態を把握した上で官民がビジョン共有し、社会実験を重ねながら沿道事業者等と連携してまちの賑わいの創出を図るもの	H21～	11,000
交通安全課	自転車通行空間整備事業 (防災・安全)	変更	自転車事故を防止し、環境負荷の軽減、健康増進及び回遊性の向上を図るため、自転車レーン等の自転車通行空間ネットワークの整備を進めるもの	H18～R10	35,640

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
交通安全課	交差点改良事業 (防災・安全)	変更	交通事故防止と交通の円滑化を図るため、道路形状等が悪く事故の危険性の高い交差点を改良するもの	H26~R7	36,000
交通安全課	歩行空間あんしん事業	継続	子どもから高齢者まで安全に安心して歩くことのできる歩行空間を確保するため、波打ち歩道の改修を中心に、市民生活に直結した道路環境の整備を進めるもの	H19~R9	239,980
交通安全課	交差点改良事業 (単独)	継続	交通事故防止と交通の円滑化を図るため、道路形状等が悪く事故の危険性の高い交差点を改良するもの	H26~	61,740
交通安全課	歩道設置事業 (単独)	変更	歩行者の安全と快適性を確保し、交通事故防止と交通の円滑化を図るため、歩道を設置して歩行者と自動車交通を分離するもの	H29~	136,220
交通安全課	生活ゾーン交通安全対策事業	変更	交通事故の防止と歩行空間の確保を図るため、生活道路、ゾーン30及びスクールゾーン区域内を通過する車両の交通量とスピードを抑制するための看板設置やカラー舗装などの対策を行うもの	H24~	25,000
交通安全課	自転車駐車場改修事業	継続	車優先の社会から、歩行者・自転車・公共交通優先の社会へ転換するため、自転車の利便性を高め、安心して自転車を利用できるよう、自転車駐車場の管理運営、改修、整備などを進めるもの	H29~	85,990
交通安全課	小規模自転車駐車場事業	新規	自転車の利用促進のため、買物客等短時間利用のための路上駐輪場の整備等、小規模の駐輪場を整備するもの	R4~	5,590

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
建設課	雨水渠改良事業	継続	雨水による都市浸水被害を防止するため、雨水渠及び雨水貯留施設を整備するもの	H25~	541,700
建設課	単独雨水渠新設改良事業	継続	雨水による都市浸水被害を防止するため、雨水渠及び雨水貯留施設を整備するもの	H14~	25,250
建設課	単独河川改良事業	継続	都市化に伴う出水量の増加に対応するため、市管理河川の流下能力の確保や未整備箇所の改修等を進めるもの	H17~	55,480
建設課	単独水路改修事業	継続	都市化に伴う出水量の増加に対応するため、市管理水路の流下能力の確保や未整備箇所の改修等を進めるもの	H6~	76,750
建設課	街路事業費 (都市再生)	継続	中心市街地の交通の円滑化、安全な歩行空間を確保するため、都市計画道路中条白板線やこまくさ道路(城西)など幹線道路の整備促進、交差点改良を行うもの	H22~R9	1,731,060
建設課	街路事業費 (防災安全)	継続	幹線道路網の構築による慢性的な交通混雑の緩和、危険な通学路の解消を図るため、都市計画道路出川浅間線(里山辺)など整備を行うもの	H22~R13	1,635,500
建設課	単独街路事業費	継続	街路事業(補助事業・県事業)を補完する道路整備を実施するもの	H24~R9	364,670

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
建設課	道路改良事業費 (社会資本)	継続	中環状線である市道7003号線を整備するとともに、関連する南北幹線、市道5005号線を整備するもの	H21～	480,430
建設課	道路改良事業費 (防災安全)	継続	歩行者の安全確保のため、歩道の新設を含む道路整備を進めるもの	H20～	372,935
建設課	道路改良事業 (過疎対策)	継続	四賀地区の生活道路を改良するもの	H28～R7	163,810
建設課	単独新設改良事業費	継続	主に地元要望のある生活道路を整備するもの(全42路線)	S62～	1,237,740
建設課	橋りょう整備事業 (社会資本) 市道7553号線 月見橋	変更	第6次道路整備五箇年計画の中環状線整備計画に基づき、老朽化した月見橋の架替えを行うもの	H26～R9	1,275,150
建設課	橋りょう長寿命化事業費(防災安全)	継続	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した橋梁の計画的な長寿命化修繕及び架替えを行うもの	H20～	627,290
建設課	橋りょう整備事業費(辺地対策)	継続	安曇地区の道路を整備(橋梁架替)するもの	R元～6	174,720

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
建設課	単独橋りょう整備 事業費	継続	老朽化した橋梁の架替え・修繕及び地元要望のある生活道路の橋梁を整備するもの	H20～	152,540
維持課	梓川地区道路照明適正化事業	新規	道路照明のCO2と経費を削減するため、梓川地区の道路照明のうち、市管理分についてリース方式で照明のLED化を進めるもの	R3～	68,220
維持課	市道敷地内の保安林解除申請業務	継続	「保安林」内に設置された市道の敷地について、森林法に基づき保安林の指定を解除するもの	R元～4	8,350
維持課	道路用地登記等未処理事業	継続	所有権移転手続きと固定資産税の更正を目的として、合併前の村道拡幅工事に伴う買収済み用地の登記未処理問題の解決を図るもの	R元～	59,930
維持課	道路台帳システム更新	新規	道路台帳システムについて、OSアップデートに対応したシステムを導入するもの	R4～	19,660
維持課	舗装長寿命化事業(防災・安全)	継続	緊急通行止め等の防止及び財政負担の平準化を図るため、経年劣化の進む幹線道路の舗装について、5年に1回の点検(路面性状調査)を実施し、その点検結果を基に策定した「舗装長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に予防保全型の舗装修繕工事を実施するもの	H29～	635,500
維持課	道路構造物定期点検事業	継続	緊急通行止め等の防止及び財政負担の平準化を図るため、橋梁等の大型道路構造物について5年に1回の近接目視による点検を実施し、その点検結果を基に策定した個別施設計画に基づき、計画的に修繕工事を実施するもの	H26～	221,100

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
維持課	リフレッシュロード事業	継続	流通及び生活に密着した幹線道路をより心地よく、使いやすくするため、車道部の舗装補修のみならず、歩道部の舗装、街路樹、道路付属施設等を総合的に補修するもの	H28～	200,000
維持課	除雪機械整備事業	継続	山間地で積雪地区に指定されている奈川、安曇、梓川地区の幹線市道等の除雪について、地元土木業者及び町会に貸与している除雪機械を計画的に更新するもの	H17～	108,490
維持課	除雪機械貸与事業	継続	除雪業者数の減少や業者保有の除雪機械の減少により、除雪の機動力が低下しているため、市の除雪機械のほかに、リース会社から機械を借り受けて除雪業者等に貸出し、除雪能力の向上を図るもの	H27～	13,280
維持課	作業用車両整備事業	継続	市道の維持管理に係る修理費、維持管理費の軽減、作業効率の向上を図るため、土木センターの作業用車両の計画的な更新を進めるもの	R元～	72,696
維持課	土木センター施設の老朽化に伴う更新事業	新規	老朽化が進む土木センター(昭和59年設置)の改築を検討するもの	R3～	2,000
維持課	法定外公共物実態調査事業	変更	法定外公共物の適正な維持管理のため、法定外公共物の機能の有無等を調査し、財産台帳を整備するとともに、機能を持たない法定外公共物を隣接地権者の意向に基づき売却するもの	R4～	40,800
維持課	松本駅前広場駐車場整備事業	新規	フラップの故障によるトラブルが頻発している松本駅お城口広場及びアルプス口広場駐車場について、フラップ式からゲート式駐車場へ改修するもの	R3～	36,540

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
維持課	松本駅自由通路スプリンクラー設備設置	継続	駅利用者や通行者の安全を確保するため、松本駅東西自由通路にスプリンクラー設備を設置するもの	R2～	11,920
公園緑地課	小鳥と小動物の森大規模改修事業	変更	施設の老朽化が進むアルプス公園の小鳥と小動物の森について、サル山・猛禽舎等の鳥獣舎や、フェンス・園路等の管理施設について、市民ニーズに対応した質の高い展示となるよう改修を実施するもの	H29～R7	286,270
公園緑地課	アルプス公園整備事業	変更	アルプス公園の施設整備及び松くい虫による被害林の整備を行うもの。公園全体の活用方法について民間事業者から広く意見・提案を求め、市場性を把握するための調査を実施するもの。旧まきば山荘の建物の耐震調査を行い、展望台の耐震確認及び地下部分施設利用計画の根拠とするもの。旧まきば山荘跡地の園路及び広場の整備を行うもの。	H28～R7	67,930
公園緑地課	公園施設長寿命化事業	変更	老朽化が進む都市公園施設について、維持管理におけるライフサイクルコストを軽減するため、老朽化施設の撤去等を含め、計画的に改築・更新するもの	H26～	123,000
公園緑地課	単独公園整備事業	変更	都市公園及び民間開発により帰属を受けた開発行為緑地の整備を行うもの	H28～R7	76,520
公園緑地課	単独公園整備事業 (薄川緑地)	新規	薄川の金華橋下流の右岸を、既存の薄川緑地と一体利用ができる緑地として整備するもの	R4～	15,040
公園緑地課	美しいまち松本づくり事業 (花いっぱい運動関係)	変更	花いっぱい運動発祥の地「松本」にふさわしいまちづくりを推進するため、市内地区・町会及びボランティア団体への花苗・花材の提供などの取組みを積極的に実施するもの	H7～	32,960

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
公園緑地課	美しいまち松本づくり事業 (市街地緑化関係)	変更	花いっぱい運動と緑化活動が調和する取組みとして、松本駅前広場での緑陰スペースの創出など、市街地の緑化を推進するもの	R元~3	760
上高地対策課	上高地対策事業	継続	上高地の安全安心な山岳観光地形成に向け、自然環境や景観への影響を最小化しつつ、適切な利用環境整備を図るため、管理用道路の改善や電力供給施設拡張などの整備を進めるもの	H27~R9	684,480
住宅課	市営住宅耐震化事業	継続	松本市耐震改修促進計画に基づき、建築基準法等の耐震関係規定に適合しない耐震不足の市営住宅を順次廃止・解体するもの	H28~R6	-947,210
住宅課	市営住宅高齢者対応改修事業	変更	高齢者が住み慣れた地域や家庭で自立し安心して暮らし続けることができるよう、エレベータの設置などの高齢者向けの改修を図るもの	H30~	10,840
住宅課	市営住宅若者世帯向け改修事業	継続	高齢化率の高い市営住宅団地に新婚世帯や子育て世帯などの若い世帯の入居を促すため、既存住戸を若者の生活スタイルに合わせリノベーションするもの	R3~8	143,740
住宅課	市営住宅設備整備事業	変更	四賀、奈川地区の市営住宅について、公共下水道化を図るもの	R2~	39,400
住宅課	市有施設図面データ化事業	継続	データの劣化防止、図面データ検索の効率化等を図るため、市有施設の維持、管理に活用するため既存紙図面をデータ化を進めるもの	H30~R5	12,890

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
建築指導課	住宅耐震改修等促進事業	継続	木造住宅の地震に対する安全性を向上するため、旧耐震基準の木造住宅の耐震改修工事に対して建築物耐震補強推進事業の上乗せ補助を行うもの	H27～R7	46,000
建築指導課	建築物耐震補強促進事業	継続	建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準の木造住宅等の耐震診断実施や耐震改修を補助するもの	H16～R7	345,130
建築指導課	狭あい道路対策事業	変更	狭あい道路の拡幅整備を促進するため、市道の狭あい道路(幅員1.8m以上4m未満)を対象に、建築行為などの際に後退用地についての協議を義務付け、拡幅整備に必要な経費の一部を市が負担するもの	H24～R7	94,550
建築指導課	アスベスト飛散防止対策事業	変更	飛散性の高い吹付アスベストの大気中への粉塵の排出及び飛散を防止するため、建築物所有者等が行うアスベストの含有調査・除去を補助するもの	R元～	17,500
建築指導課	木造住宅耐震シェルター等設置事業	継続	地震発生時の住宅の倒壊から居住者の生命を守るため、既存住宅の内部に耐震シェルター等を設置する経費に対して補助するもの	H25～R7	400
建築指導課	家具転倒防止事業	継続	家具の転倒防止器具を設置する際に、器具に係る費用と設置費用に係る経費の一部を補助するもの	H28～R7	1,000
建築指導課	大規模盛土造成地変動予測調査業務	変更	大地震時の地盤変動が要因となって被害が発生するおそれのある大規模盛土造成地について、国が定めたガイドラインに基づき調査し、被害軽減に備えたまちづくりを進めるもの	H28～R5	18,000

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
建築指導課	宅地液状化変動予測調査業務	継続	大地震時の地盤変動が要因となって地盤の液状化被害が発生する恐れのある場所について、国が定めたガイドラインに基づき調査し、被害軽減に備えたまちづくりを進めるもの	R元~5	19,800
城下町整備本部	内環状北線整備事業	継続	中心市街地の交通の円滑化、隣接する広域避難地(松本城公園)への避難路としての都市機能確保及び史跡松本城を中心とした賑わいの創出を図るため、主要幹線道路である内環状北線を整備するもの	H23~R4	710,360
城下町整備本部	市道1057号線整備事業	継続	沿線住民の生活道路と安全・安心に松本城を回遊できる歩行者・自転車の空間を確保するため、松本城周辺の環境整備の一環として松本城西外堀復元と一体的に道路整備を行うもの	H29~R6	1,045,890
城下町整備本部	市道1056号線整備事業	継続	中心市街地への交通の分散化、子供からお年寄りまでが安全で安心して通行できる道路環境の構築に向け、松本城周辺の環境整備の一環として内環状北線と東西幹線である宮渕新橋上金井線を結ぶ南北道路整備を行うもの	R元~7	143,280

(13) 教育部

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
教育政策課	海洋教育パイオニアスクールプログラム事業	変更	松本らしい科学や学びを自ら探求していく子どもの育成を図るため、東京大学等が主催する「海洋教育パイオニアスクールプログラム」の助成金を活用して、各校の特色を生かした探求的で協働的な松本らしい海洋教育に取り組むもの	R元~3	1,500
教育政策課	基本構想及び第3次教育振興基本計画(松本市教育大綱)策定事業	継続	現行の基本構想及び第2次教育振興基本計画が令和3年度で終了することに伴い、基本構想と第3次松本市教育振興基本計画を策定するもの	R2~4	3,160
教育政策課	新教育文化センター改修事業	継続	市民の宇宙・科学教育及びICT教育の推進を図るための拠点施設として、教育文化センターを改修するもの	R2~7	361,360
教育政策課	プラネタリウム・天文普及事業	変更	プラネタリウムを活用した番組制作講座等の市民参加型イベントの開催や、市民向けの天体観望会を実施。投映内容の工夫や電子観望の導入により事業内容の充実を図り、市民が宇宙や科学への興味・関心を高めることに寄与するもの	H23~	139,840
学校教育課	市立小・中学校教師用教科書・指導書購入事業	継続	教科用図書採択により決定される小・中学校の新しい教科書に対応するため、教師用の教科書及び指導書を購入するとともに、令和2年度から教科化された小学校英語のデジタル教科書を購入するもの	R3~7	66,940
学校教育課	市立小中学校産業医設置事業	新規	学校勤務者の健康管理を行うため、労働安全衛生法第13条の規定により、職員が50人以上の学校に産業医を設置するもの	R3~	7,560
学校教育課	小中学校PCB廃棄物処理事業	継続	小中学校で保管しているPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物をPCB特措法に基づき処理するもの	R3~	220

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
学校教育課	学校教育情報化推進事業	変更	教育環境の向上、児童生徒及び教員のICT活用能力の向上、校務の効率化を図るため、教育ICT環境を整備するもの	R3～7	2,098,270
学校教育課	学校施設整備事業 (小学校費＋中学校費)	変更	安全安心な教育環境の整備及び学校周辺に対する配慮のため、小中学校の施設や設備等の充実を図るもの	H24～	74,000
学校教育課	障害児等施設整備事業	変更	肢体不自由等の障害を持つ児童生徒の学習環境の支援及び障害を持つ教職員の学校現場の改善を目的として、校舎のバリアフリー化を図るもの	H30～	58,700
学校教育課	地震防災緊急事業	変更	安全安心な教育環境を整備するため、教室等の非構造部材の耐震化、避難施設としての防災設備を整備するもの	H24～	63,800
学校教育課	小中学校トイレ整備事業	新規	児童・生徒の生活環境の改善を図るため、トイレの洋式化・乾式化等の整備を図るもの	R3～7	2,764,710
学校教育課	プール整備事業 (小学校費＋中学校費)	継続	経年劣化による老朽化が著しいプールを改築または改修するもの	H元～	500,080
学校教育課	長寿命化改良事業	新規	国の「インフラ長寿命化計画」の策定を受け、学校施設についても大規模改造から延命化事業へ転換し、築40年経過した施設を今後30～40年使用するため、構造体の耐久化とインフラ設備の更新、柔軟な環境整備を進めるもの	R3～	3,020,360

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
学校指導課	インクルーシブ教育推進事業	継続	障害のある者と障害のない者が共に学ぶインクルーシブ教育を推進するため、特別支援教育に関係する機関の連携強化と教職員の力量向上を図るとともに、副学籍の導入や肢体不自由学級の開設に向けた取組みを進めるもの	H28～	400
学校指導課	山辺中間教室移転事業	新規	今後予定されている教育文化センターの大規模改修に当たり、現在、教育文化センター内にある山辺中間教室を、新築移転する里山辺地区福祉ひろば後に移転するもの。その準備として、施設の環境整備をするもの	R4～	2,360
学校指導課	スクールロイヤー事業	継続	学校現場の問題を有効・適切に処理し、トラブル防止を図るとともに、教員の負担を軽減し、本来の子どもに向き合う時間を確保することを目的として、子どもの最善の利益の観点で教育や福祉、子どもの権利等の視点を入れた継続的な助言をする弁護士「スクールロイヤー」を置くもの	R元～	1,890
学校指導課	高雄市との中学生交流事業	変更	次代を担う中学生の国際感覚の醸成を目的に、「健康・福祉・教育分野の交流に関する覚書」に基づき、台湾高雄市の中学生と教育分野の交流を進めるもの	H27～	6,410
学校指導課	グリンデルワルト村との中学生交流事業	継続	次代を担う中学生の国際感覚の醸成を目的に、姉妹都市のスイス・グリンデルワルト村の中学生と教育分野の交流を進めるもの	R元～	10,640
学校指導課	部活動指導員配置事業	変更	学校教育法施行規則において部活動指導員が制度化されたことから、教職員の負担軽減や部活動の質的向上を目的に、中学校に部活動指導員を配置するもの	H30～	11,420
学校給食課	給食厨房設備更新事業	継続	耐用年数を経過し、老朽化が進む給食厨房設備や食器類を更新及び修繕を計画的に進めるもの	H23～	116,540

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
学校給食課	学校給食施設改修事業	継続	5給食センター及び3自校給食校の設備等について改修、更新及び修繕を計画的に進めるもの	H24～	106,870
学校給食課	新給食センターの整備及び既存給食センターの大規模改修	変更	老朽化が進む波田及び梓川学校給食センターを廃止し、新たに給食センターを適地に建設し、安定的な学校給食事業を運営するもの	R元～	264,830
学校給食課	おいしい信州ふーどを食べよう事業	新規	地産地消や食育の推進を図るため、旬の地物食材や特産品を取り入れたメニューの提供回数を増やすもの	R4～	73,200
生涯学習課	松本版コミュニティスクール事業	変更	公民館がコーディネート役となって、地域活動への参加や職業体験など、地域特性を活かした様々な体験事業を幅広く展開することで、変化の激しい予測しにくいこれからの時代をたくましく生き抜いていく子供たちを育成するもの	H30～	12,220
生涯学習課	多世代参画型地域共生コミュニティづくりモデル事業	変更	地域共生社会の実現に向け、35地区の地域づくりの基盤である住民自治をより強固なものにするため、東京大学と共同で、町内公民館を活用した「多世代参画型地域共生コミュニティ」構築事業を実施するもの	H30～R2	1,580
生涯学習課	重要文化財旧松本高等学校校舎整備事業	継続	経年劣化が著しい、重要文化財旧松本高等学校校舎について、文化庁の指導及び保存活用計画(平成28年策定)に基づき補修・整備を実施するもの	H24～R5	400,600
生涯学習課	地区公民館等灯油設備改修事業	新規	地区公民館等における安全な学習環境の維持及び環境保全を目的に、灯油漏出の恐れがある設備を改修するもの	R3～5	6,420

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
生涯学習課	里山辺公民館整備事業	継続	老朽化が著しく、手狭になっている里山辺公民館を移転・新築するもの	H29~R3	487,430
生涯学習課	鎌田地区公民館等整備事業	変更	鎌田地区公民館等整備の一環として、施設用地を購入するもの	R2~3	89,860
生涯学習課	公民館等長寿命化事業	新規	生涯学習施設の長寿命化を図るため、個別施設計画に基づき、中間補修及び大規模(長寿命化)改修等を実施するもの	R3~	1,474,660
生涯学習課	補助金(町内公民館整備補助金)	新規	住民自治に取り組みやすい環境整備を促進するため、町内公民館の整備に係る費用に対し、補助金を交付するもの	R3~	293,070
中央図書館	中央図書館のあり方検討及び大規模改修	変更	学都松本らしい生涯学習施設・市民のための情報拠点としての機能を備えるため、令和2年度に実施した松本市図書館の今後のあり方検討の結果を踏まえ、「松本市図書館サービス基本計画」を策定するとともに、中央図書館の建物等劣化度調査を行い、大規模改修について検討を進めるもの	R元~	18,830
中央図書館	図書館資料整備事業	変更	地域の情報拠点施設として、図書館の体系的な蔵書の維持に努めるとともに、多様なニーズに応える蔵書の構築、情報活用の支援及び次代に引き継ぐ蔵書の構築を進めるもの	H25~	275,720
中央図書館	学都松本子ども読書活動推進事業	変更	子どもが身近な場所で進んで本に親しみ、自ら学び知る楽しさを体得するため、読書環境の整備を推進するもの	H25~	28,080

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
中央図書館	図書館システム更新整備事業	新規	より質が高い、効率的かつ安定的な図書館サービスの提供に向け、令和4年度で契約期間が満了する現行図書館システムをデジタル化に対応したシステムに更新するもの	R2~	212,090
文化財課	まつもと文化遺産活用事業	変更	松本市の文化財の保存・活用に関するアクションプランとして平成30年度に策定した「松本市文化財保存活用地域計画」に基づき、文化財の保存・活用を図るもの	H30~R10	3,460
文化財課	無形文化財等データベース化事業	変更	地域での継承が困難になりつつある無形文化財等について、デジタルアーカイブ化を進め、将来へ向け保護を図るもの	H30~R10	2,540
文化財課	県宝橋倉家住宅整備活用事業	変更	老朽化により建物基礎等が破損している県宝橋倉家住宅について、文化財の維持のため必要となる修理を実施するもの	R4~5	8,900
文化財課	白骨温泉の噴湯丘と球状石灰石保存整備事業	変更	国の特別天然記念物である「白骨温泉の噴湯丘と球状石灰石」について、保存活用計画及び整備計画に基づき、保存及び活用のための整備を実施するもの	H27~R5	46,110
文化財課	松本城石組水路遺構を活かしたポケットパーク設置事業	新規	まちなか観光や松本城の歴史を学ぶ拠点とするため、松本城三の丸跡土居尻第9次発掘調査で発見された外堀排水用の石組水路を活かし、ポケットパークを整備するもの	R4~	6,340
文化財課	埋蔵文化財資材庫整備事業	新規	老朽化が進む中山小学校敷地内の埋蔵文化財資材庫(旧中山考古館)について、解体・整備を進めるもの	R3~4	3,180

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
文化財課	中山地区東山麓古墳確認事業	新規	中山地区東山麓の未確認古墳について、詳細測量や踏査を実施し、保護を図るもの	R4~6	10,400
文化財課	史跡弘法山古墳再整備事業Ⅰ	変更	3世紀末に築造された国史跡弘法山古墳について、従来の整備・活用のあり方を見直し、必要な調査の後に保存活用計画を策定、再整備し、周辺古墳群とともに松本のクニの成り立ちを学べる史跡ゾーンの構築を目指すもの	R元~	44,230
文化財課	小笠原氏城館群史跡整備事業Ⅰ	変更	松本城につながる小笠原氏本城の変遷をテーマに、井川城跡と林城跡(大城・小城)の恒久的な保護(保存+活用)を図り、「城を活かしたまち」として松本城を中心としたまちづくりのすそ野を広げる多彩な学習・観光・健康づくり資源としての定着を図るもの	H25~R3	29,550
文化財課	殿村遺跡史跡整備事業Ⅱ	変更	殿村遺跡について、山を中心とした中世の宗教空間を語る歴史資産と価値付け、史跡指定を視野に保存・活用するもの	R3~7	6,010
松本城管理事務所	松本城南・西外堀復元事業	変更	「松本城およびその周辺整備計画」及び「松本市歴史的風致維持向上計画」に基づき、都市計画道路内環状北線整備事業と一体的に南・西外堀の復元を見据えた整備を進めるもの	H18~R9	927,030
松本城管理事務所	国宝松本城天守耐震対策事業	変更	平成26~28年度の3年間で実施した松本城天守耐震診断の結果をもとに、補強内容の検討を行い、補強工事を実施するとともに、安全対策の強化、防災設備・展示の見直しを行うもの	H26~	72,820
松本城管理事務所	国宝松本城天守防災対策事業	変更	国宝松本城天守の防災に対する取組みを強化するため、通報設備や消火設備などの改善を図るもの	R2~5	313,120

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
松本城管理事務所	堀浄化対策事業	継続	歴史的な景観及び快適な公園環境・見学環境の維持向上を図るため、松本城の内堀、外堀及び総堀の浚渫(堆積物の除去)と水質浄化を実施するもの	H30~	440,400
松本城管理事務所	黒門・太鼓門耐震対策事業	継続	来場者の安全を確保するため、松本城黒門・太鼓門の耐震対策の検討、耐震工事を行うもの	H30~R5	98,480
松本城管理事務所	松本城公園トイレ洋式化事業	新規	松本城来場者の利便性向上を図るため、松本城公園内のトイレを洋式化及び洗浄装置の設置を進めるもの	R2~3	6,730
美術館	美術館大規模改修	継続	展示環境の維持や来館者の利便性向上に向け、美術館開館20周年を迎える前年(令和3年度)に全面休館し、大規模改修を実施するもの	H30~R3	1,877,610
美術館	展覧会事業	継続	年間3~4回を目安にテーマを設定して企画展を開催するもの	H14~R7	190,850
美術館	草間彌生顕彰事業	継続	松本市出身の芸術家・草間彌生の顕彰を推進するため、展示方法、広報の充実により世界に誇る芸術家を広くPRし、草間氏との関係強化を継続する中で、所蔵作品の充実を図るもの	H27~R7	49,370
美術館	情報システム機器等更新	新規	老朽化した美術館及びアカデミア館の情報システムの機器及びネットワークインフラを更新するもの	R3~7	20,560

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3～5) 総事業費 (千円)
博物館	基幹博物館整備事業	継続	国史跡内に位置し、建築後50年以上が経過した現施設を、松本城大手門駐車場敷地に松本まると博物館の中核施設(基幹博物館)として移転新築するもの	H28～R5	7,449,880
博物館	博物館特別展開催事業	変更	松本市立博物館において、常設展示のほかに、地域の歴史・文化・自然・産業・人物等をテーマにした特別展・企画展を開催するもの	R2～7	1,000
博物館	市重要文化財中田家住宅保存活用事業	継続	松本市重要文化財中田家住宅(庭園は長野県名勝中田氏庭園)を文化財公開施設として活用を検討するもの	R2～7	8,600
博物館	合併地区資料収蔵施設整備事業	新規	合併地区で分散して保管されている博物館収蔵資料を効率的に保管することを目的に、西部地区全体の資料展示・保管方法の見直しを実施するもの	R2～7	5,600
博物館	旧開智学校校舎保存活用事業	変更	国宝旧開智学校校舎の健全な保存と活用を図るため、保存活用計画を策定し、耐震工事・環境整備・資料整理等各種事業を実施するもの	R2～7	182,520
博物館	はかり資料館整備事業	新規	街中の回遊性を高め、利用者の誘客と地元の活性化につなげるため、経年劣化が進むはかり資料館の耐震化及び施設整備を実施するもの	R2～6	70
博物館	歴史の里整備事業	変更	市民の文化財保護意識の醸成及び適正な文化財の保存管理を図るとともに来館者の安全を確保するため、所管する歴史の里館内の建物の保存活用計画の策定や耐震対策等を計画的に進めるもの	R元～10	640

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3ヵ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
博物館	松本市時計博物館リニューアル事業	新規	市民・観光客に快適な学びの場と観覧環境を提供するため、老朽化が進む時計博物館(平成14年開館)の設備や展示のリニューアルを進めるもの	R4~7	20,850

(14) 会計課

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
会計課	公金収納のキャッシュレス化の推進	新規	税や保険料、また施設の観覧料等の公金納付について、キャッシュレス決済による納付方法を導入し、市民や納税者の利便性向上を図るもの	R2~	0

(15) 議会事務局

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
議会事務局	会議録データ化事業	継続	先人の思いと実践で築き上げられてきた松本市の行政史を広報し、今後のよりよい都市政策の議論・策定・推進につなげるため、市制施行後の会議録の議案件名簿と会議録のデータ化を行い、公開をするもの	H29~	9,410

(16) 選挙管理委員会事務局

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
選挙管理委員会事務局	移動投票所設置事業	新規	体の不調や移動手段が乏しいなどを理由に、投票所まで行くことに不便を抱える有権者の投票機会を確保すると共に、若年層の有権者の選挙意識及び投票率向上を図るため移動投票所を設置するもの	R3~	5,160

(17) 農業委員会事務局

担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	計画年度	3カ年 (R3~5) 総事業費 (千円)
農業委員会事務局	農地情報公開システム地図更新事業	新規	農地情報を管理する農家台帳システム及び地図情報を、国が整備したクラウドシステムへ移行するもの	R3~	2,550

松本市中期財政見通しの試算

1 基本的な考え方

- (1) 令和2年度の決算見込み及び令和3年度予算（補正見込みを含む。）を踏まえて、令和7年度までの中期財政見通しについて試算しました。
- (2) この中期財政見通しは、「歳入見込―歳出見込」の差を、「普通建設事業」への支出可能額として、試算したものです。

[試算の前提]

□経済成長率 民間調査機関及び「政府経済見通し」では、令和4年度以降の見通しが示されておられませんので、R4以降は、R3.1.21 内閣府発「中長期の経済財政に関する試算」の名目成長率 ベースラインケースを使用します。

【R3：△4.2% R4：2.2% R5：2.0% R6：1.7% R7：1.5%】

□物価上昇率 民間調査機関及び「政府経済見通し」では、令和4年度以降の見通しが示されておられませんので、R4以降は、R3.1.21 内閣府発「中長期の経済財政に関する試算」の消費者物価指数 ベースラインケースを使用します。

【R3：0.4% R4：0.3% R5：0.4% R6：0.6% R7：0.7%】

□会計規模 財政見通しは、普通会計（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、霊園特別会計）で行い、歳入を財政規模として試算しています。

□その他 この財政見通しは、作成日時点での試算であり、今後の経済動向、制度改正に応じて変動することがあります。

2 財政見通しの概要

(1) 会計規模

令和4年度から令和7年度は、960～1,016億円程度で推移する見込みです。

(2) 普通建設事業費（投資可能額）

令和4～7年度は、74億円～115億円台で推移する見込みです。

(3) 実質公債費比率

令和4年度以降、推計期間中は4%台前半程度で推移する見込みです。

(4) 経常収支比率

令和4～7年度は、80%台後半で推移する見込みです。

(5) 市債依存度（臨時財政対策債を含めた起債総額）

令和4～7年度は7～8%台で推移する見込みです。

[歳 入]

市 税

令和4年度以降は、経済成長の予測（「中長期の経済財政に関する試算」）による影響などを加味して算定しました。

地方交付税

市税・地方消費税交付金の増減を補完することとして算定しました。

(1) 概要

令和2年度の交付額を基準とし、詳細な推計が可能な、交際費、事業費補正、別枠加算分を除いた経常的な財源不足額を固定し、その上で、各種変動要因を加味する形で推計しました。

(2) 合併特例加算措置

令和2年度で加算措置が終了しています。

	(旧4村)		(波田町)		(合計)
R元	△ 70%	△ 585,000	△ 90%	△ 250,000	△ 835,000
R2	△ 90%	△ 753,000	△100%	△ 278,000	△ 1,031,000
R3	△100%	△ 836,000	△100%	△ 278,000	△ 1,114,000

(3) 総務省が、「合併算定替えの影響額の7割程度を一本算定に上乘せする」としていることを踏まえ、合併算定替の(削減開始前算定替3,172百万円の)7割が復元されるものと見込んでいます。

国・県支出金 生活保護費等の扶助費の推移等を踏まえて算定しました。
投資的経費の国・県補助充当率は、平成29～令和元年度の平均充当率を、投資的経費（補助）事業費に乘じ、算出しました。（国：52.0% 県：10.0%）

繰入金 令和4年度以降、毎年度、財政調整基金から財源不足補填分4億8,800万円、地域振興基金から1,100万円を繰り入れ。松塩地区広域施設組合建設負担金への充当分として、減債基金を毎年度2億2,000万円を取り崩す。投資的経費には、芸術文化振興基金の、基幹博物館（R4:1609、R5:30）充当分のみ繰入予定を見込んでいます。

市債 臨時財政対策債は、令和3年度以降は、当該年度の実質交付税総額（普通交付税＋臨時財政対策債）に、令和2年度の臨時財政対策債振替率（臨時財政対策債発行額/実質交付税総額=0.2065）を乗じた数値として算定しました。

なお、市債全体の借入額は、臨時財政対策債を含め、その年度の元金償還金の範囲内（85%）として算定しました。

- 1 公債費（元金償還）×85%＝起債借入総額…A
- 2 A－臨時財政対策債（政府系借入・交付税措置100%）＝事業債…B
- 3 B×1/3＝財源対策債（政府系借入・交付税措置50%）
- 4 B×2/3＝地域活性化債（銀行等借入・交付税措置27%）

この結果を、歳入の「交付税」「起債」、歳出の「公債費」に反映させてあります。

[歳 出]

人 件 費

職員数は、令和4年度以降、行革による増減が無いものとして見込んでいます。

退職金は、定年退職見込者数に、勸奨10名、普通退職5名を加えた人数に対し、平成27～令和元年度の平均実績単価×80.28%（全会計に占める普通会計職員の割合）を乗じて算定しました。

扶 助 費

生活保護費は、項目ごとの保護人数の伸率を過去4年平均で推計しました。

障害者自立支援給付費は担当課による推計値で算定（障害福祉課分は+3.26%/年、こども福祉課分は+4.22%/年）。

公 債 費

市債借入見込額を、政府系20年・民間資金10年に仮区分し、利率は令和2年度以降を政府系0.01%、民間資金0.30%として算定しました。

物 件 費

物価上昇率は、R3.1.21 内閣府発「中長期の経済財政に関する試算」の消費者物価指数ベースラインケースで試算しました。

維持補修費

令和4年度以降は、平成27～令和元年の平均実績に、除雪経費2億円を加え、固定。

繰 出 金

国民健康保険への特例繰出は考慮していません。

普通建設事業費

歳入をベースに全体の収支を均衡させるため、歳入総額と普通建設事業を除く歳出との差額で算定しました。

松本市の中期的な財政見通しの試算（51号）

（単位：百万円） 上段は対前年度伸率%

		H 2 9	H 3 0	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
歳入	市 税	2.4 36,623	0.2 36,694	0.8 36,982	△ 2.0 36,244	△ 3.4 34,994	2.4 35,849	1.5 36,370	0.5 36,548	1.4 37,061
	交 付 税	△ 3.8 14,629	△ 7.6 13,515	1.5 13,711	△ 0.6 13,635	11.0 15,138	4.5 15,813	△ 6.2 14,833	△ 2.6 14,451	△ 9.6 13,060
	地方消費税交付金	4.8 4,768	4.3 4,974	△ 7.4 4,606	28.1 5,901	△ 1.2 5,830	△ 1.0 5,772	2.1 5,893	1.9 6,002	1.6 6,098
	国県支出金	2.0 16,478	△ 3.8 15,847	21.4 19,239	149.3 47,956	△ 56.3 20,948	2.5 21,470	△ 2.3 20,984	0.7 21,128	△ 0.5 21,032
	市 債	17.9 7,264	△ 0.6 7,217	6.6 7,693	12.0 8,617	45.1 12,504	△ 37.6 7,799	△ 1.8 7,659	△ 10.0 6,892	△ 4.6 6,573
	そ の 他	△ 16.7 11,648	0.3 11,682	27.1 14,847	28.5 19,071	△ 18.4 15,567	△ 3.8 14,969	△ 13.2 12,988	△ 2.1 12,720	△ 4.6 12,130
	計	△ 0.4 91,410	△ 1.6 89,929	7.9 97,078	35.4 131,424	△ 20.1 104,981	△ 3.2 101,672	△ 2.9 98,727	△ 1.0 97,740	△ 1.8 95,953
歳出	人 件 費	0.7 14,873	2.7 15,270	4.0 15,884	2.6 16,296	6.3 17,326	1.5 17,583	△ 0.4 17,515	△ 0.4 17,441	0.0 17,433
	扶 助 費	5.0 17,292	△ 2.0 16,939	5.5 17,865	7.4 19,190	△ 0.9 19,018	1.7 19,343	0.7 19,479	0.7 19,622	0.8 19,777
	公 債 費	1.2 10,703	△ 8.1 9,833	△ 4.1 9,433	△ 2.8 9,167	△ 0.7 9,107	2.5 9,335	△ 2.3 9,118	△ 7.2 8,457	△ 2.2 8,274
	物 件 費	△ 0.8 11,577	1.7 11,778	13.4 13,351	11.6 14,906	2.4 15,268	1.0 15,425	1.1 15,597	0.4 15,654	2.1 15,985
	補助費等	△ 6.7 10,664	△ 4.8 10,157	8.3 10,997	247.2 38,184	△ 71.6 10,858	2.7 11,148	△ 2.1 10,918	△ 2.5 10,646	△ 2.9 10,342
	普通建設事業	1.1 9,997	10.9 11,086	14.8 12,730	19.6 15,230	8.6 16,534	△ 30.4 11,504	△ 21.8 8,994	0.6 9,045	△ 18.2 7,402
	そ の 他	△ 7.6 14,145	△ 12.0 12,445	35.1 16,818	9.7 18,451	△ 8.6 16,870	2.8 17,334	△ 1.3 17,106	△ 1.3 16,876	△ 0.8 16,740
	計	△ 1.0 89,251	△ 2.0 87,508	6.7 97,078	39.5 131,424	△ 20.0 104,981	△ 4.2 101,672	△ 3.0 98,727	△ 1.0 97,740	△ 1.9 95,953

市債依存度	7.9	8.0	7.9	6.6	11.9	7.7	7.8	7.1	6.9
減税補てん、臨財債を除く	3.4	3.7	4.4	4.1	6.8	4.4	4.6	3.9	3.5
	4,179	3,890	3,422	3,240	5,420	3,286	3,133	3,068	3,259
市債残高	75,814	73,594	72,219	71,920	75,350	74,065	72,829	71,462	70,008
基金残高	37,740	37,746	36,339	34,826	34,545	33,137	33,307	33,507	33,927
実質公債費比率	5%弱	4%半ば	4%程度	3%後半	3%後半	4%程度	4%台	4%台	4%程度
経常収支比率	80%台前半	80%台前半	80%台半ば	90%程度	80%台後半	80%台後半	80%台後半	80%台後半	80%台前半